

## 第4章 介護保険サービス提供事業者調査

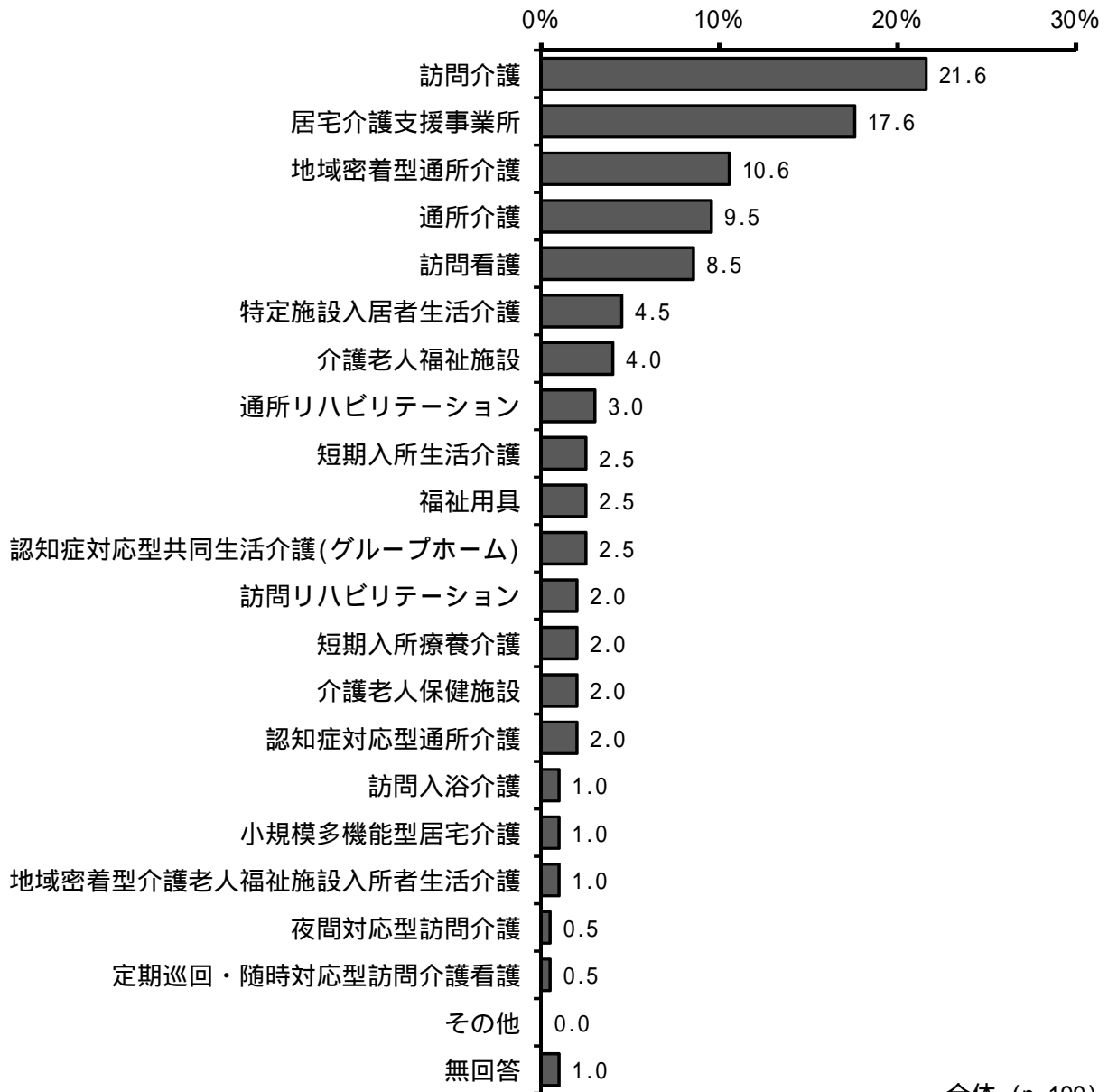
### 4-1 調査結果の概要

#### (1) 回答者について

問1 貴事業所が府中市内で提供しているサービス（予防を含む）は次のうちどれですか。

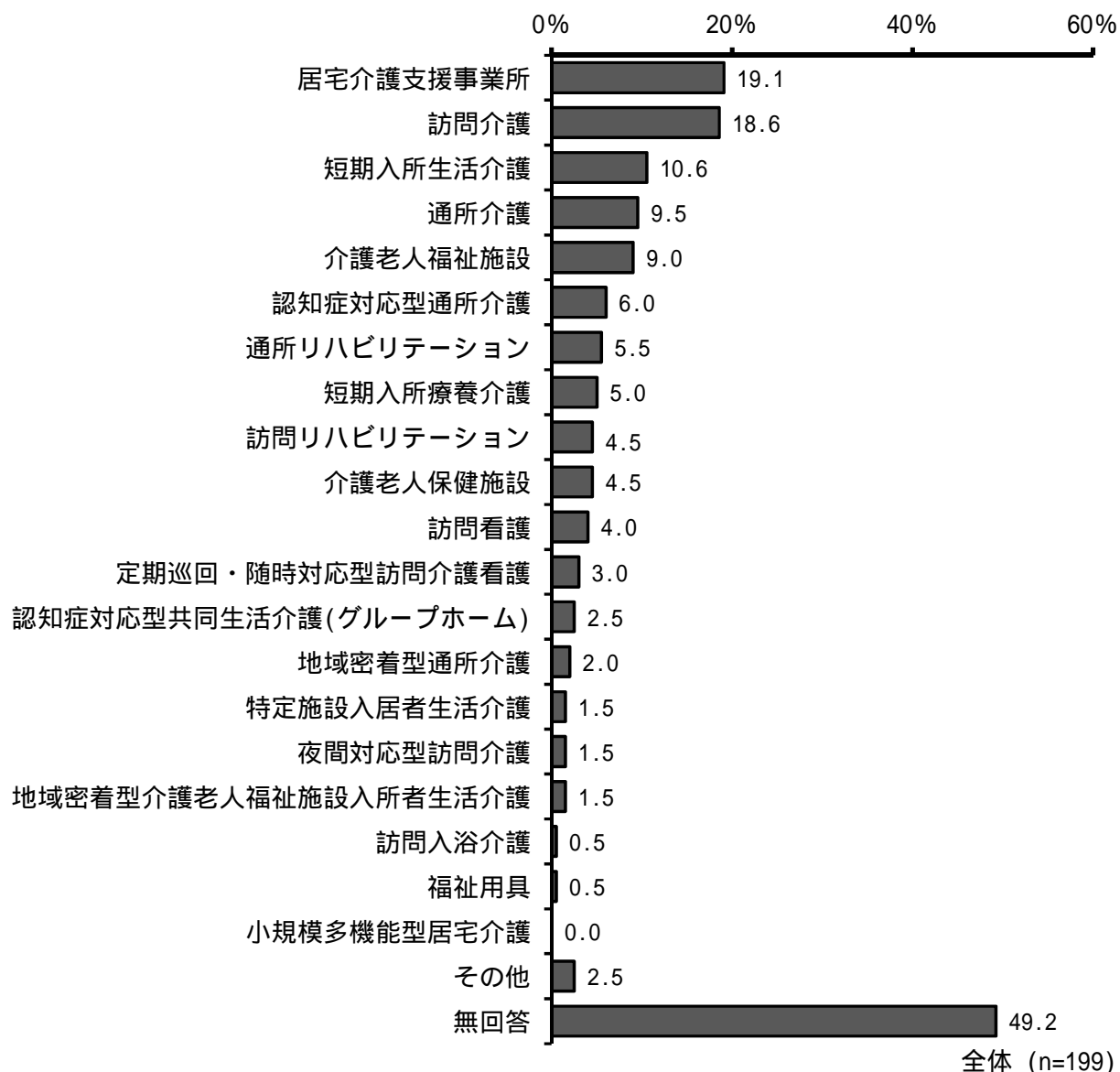
(1) 封筒の宛名に記載されているサービス名の種別に をつけてください。(1つに )

- ・「訪問介護」(21.6%)が最も多く、次いで「居宅介護支援事業所」(17.6%)、「地域密着型通所介護」(10.6%)、「通所介護」(9.5%)、「訪問看護」(8.5%)と続いている。



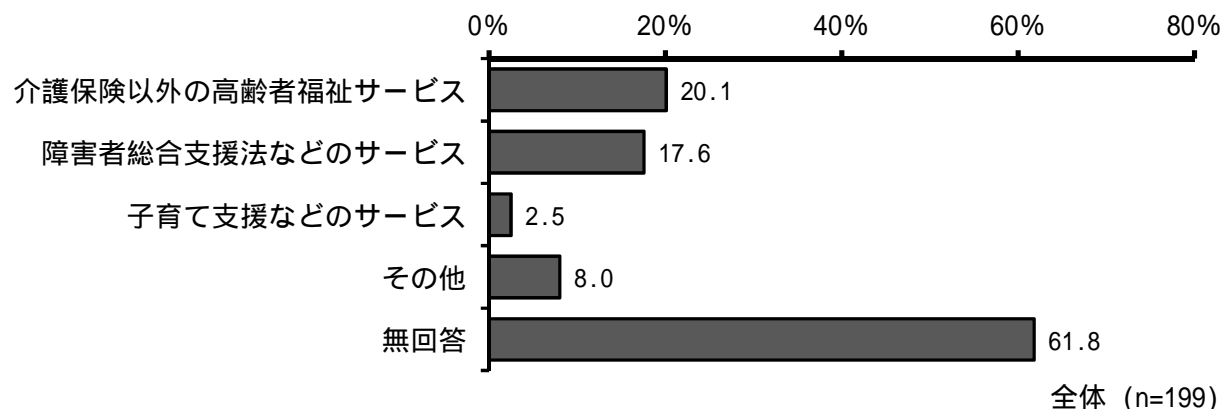
## 問1(2) 前記以外の介護保険サービスを提供していますか。(いくつでも)

- ・「居宅介護支援事業所」(19.1%)が最も多く、次いで「訪問介護」(18.6%)、「短期入所生活介護」(10.6%)、「通所介護」(9.5%)、「介護老人福祉施設」(9.0%)と続いている。



## 問1(3) 介護保険以外のサービスを提供されていますか。(いくつでも)

- ・「介護保険以外の高齢者福祉サービス」(20.1%)が最も多く、次いで「障害者総合支援法などのサービス」(17.6%)、「子育て支援などのサービス」(2.5%)となっている。

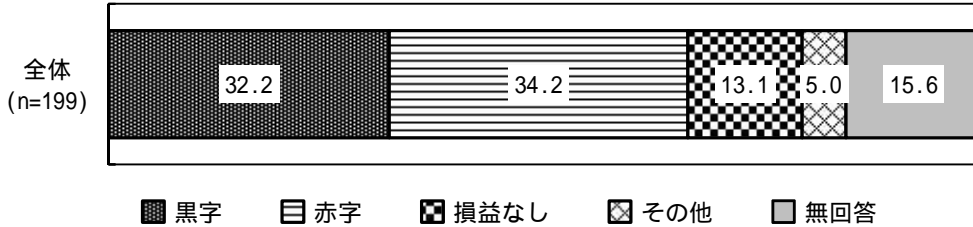


## (2) 事業運営について

### 問2 貴事業所の昨年度の事業採算について、お答えなければお答えください。(1つに )

- ・「黒字」が32.2%、「赤字」が34.2%、「損益なし」が13.1%となっている。
- ・『地域密着型通所介護』『居宅介護支援事業所』などでは、「黒字」より「赤字」の割合が高い。

(%)

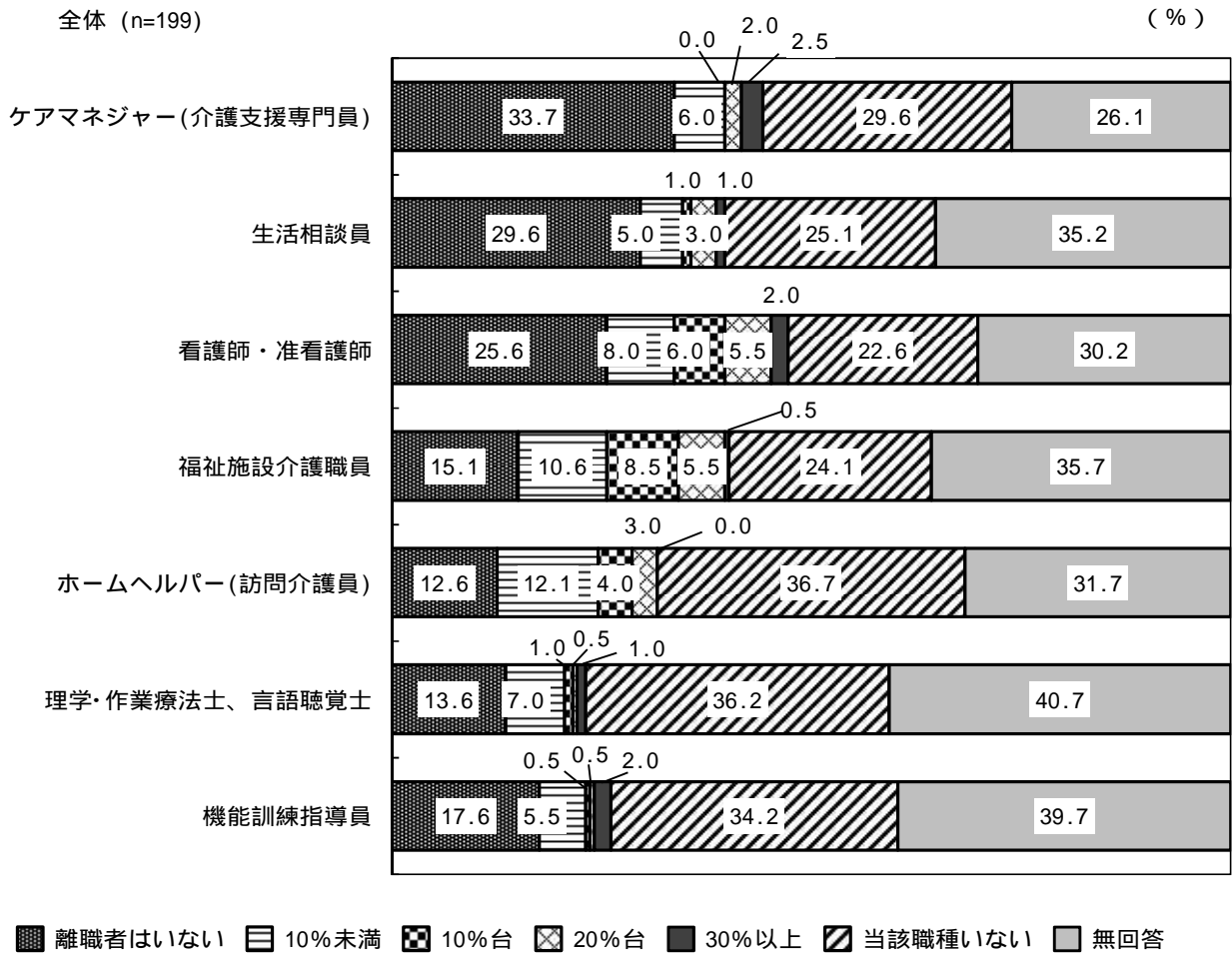


		黒字	赤字	損益なし	その他	無回答
全 体	(n=199)	32.2%	34.2%	13.1%	5.0%	15.6%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	32.6%	32.6%	16.3%	0.0%	18.6%
	訪問看護 (n=17)	35.3%	29.4%	17.6%	5.9%	11.8%
	通所介護 (n=19)	47.4%	36.8%	0.0%	0.0%	15.8%
	通所リハビリテーション (n=6)	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%
	福祉用具 (n=5)	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	23.8%	42.9%	14.3%	4.8%	14.3%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	31.4%	45.7%	8.6%	2.9%	11.4%

問3 貴事業所における職員の離職状況などについてお答えください。

(1) 昨年1年間(平成30年10月1日~令和元年9月30日)の職種(業務区分)別の離職状況

- ・「離職者はいない」の割合は、『ケアマネジャー(介護支援専門員)』(33.7%)が最も多く、次いで『生活相談員』(29.6%)、『看護師・准看護師』(25.6%)、『機能訓練指導員』(17.6%)、『福祉施設介護職員』(15.1%)と続いている。
- ・一方、離職率が10%以上(「10%台」「20%台」「30%以上」を合わせたもの)の割合は、『福祉施設介護職員』(14.5%)が最も多く、次いで『看護師・准看護師』(13.5%)、『ホームヘルパー(訪問介護員)』(7.0%)、『生活指導員』(5.0%)となっている。

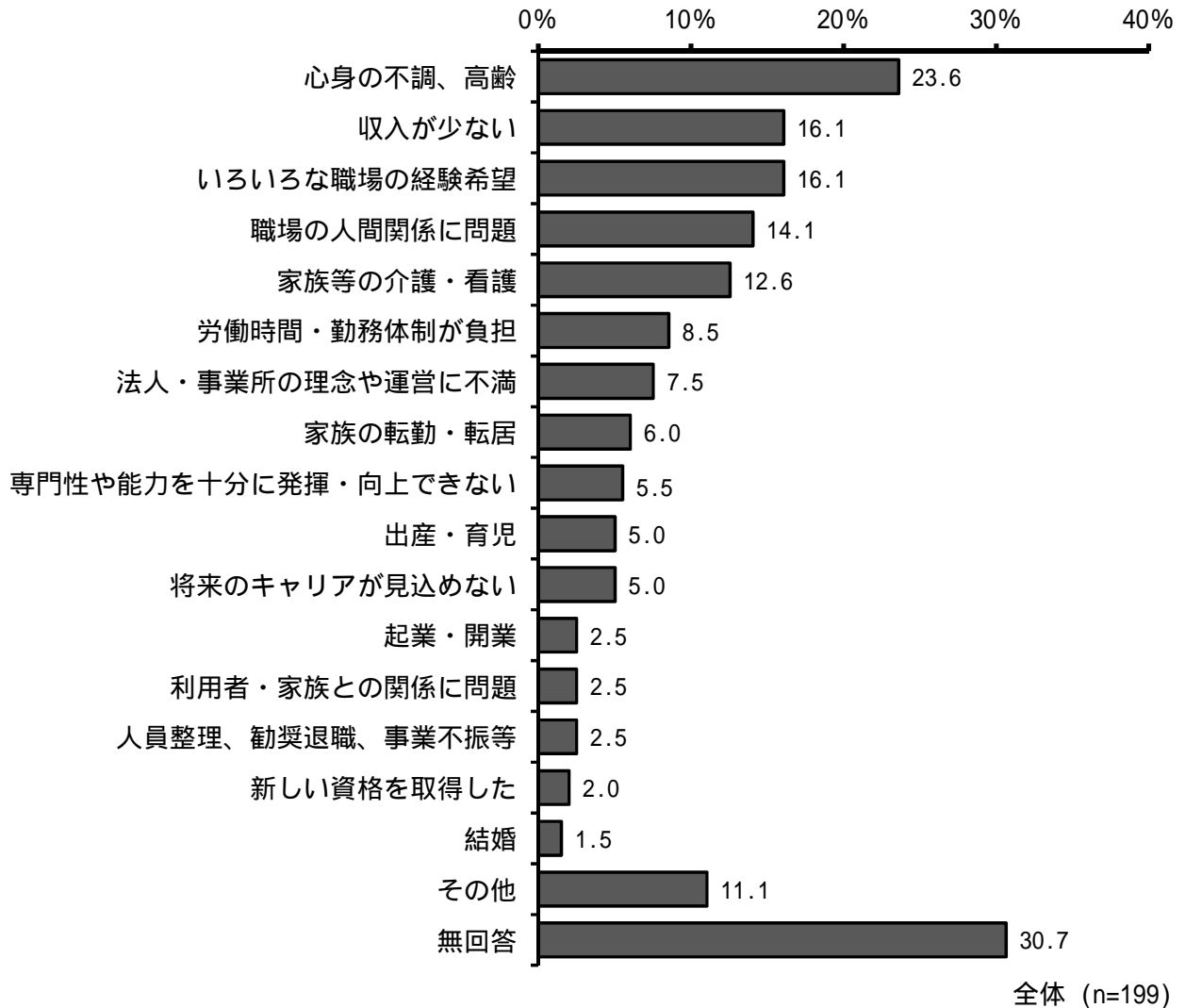


・『居宅介護支援事業所』のケアマネジャーの「離職者がいない」割合は、62.9%となっている。

		ケアマネジャー（介護支援専門員）						
		離職者が いない	10%未満	10%台	20%台	30%以上	当該職種い ない	無回答
全体	(n=199)	33.7%	6.0%	0.0%	2.0%	2.5%	29.6%	26.1%
宛名記載 サービス (n 10)	訪問介護 (n=43)	11.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%	48.8%
	訪問看護 (n=17)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	58.8%
	通所介護 (n=19)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.2%	21.1%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	62.9%	14.3%	0.0%	11.4%	8.6%	0.0%	2.9%
		生活相談員						
全体	(n=199)	29.6%	5.0%	1.0%	3.0%	1.0%	25.1%	35.2%
宛名記載 サービス (n 10)	訪問介護 (n=43)	2.3%	2.3%	0.0%	2.3%	2.3%	39.5%	51.2%
	訪問看護 (n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	58.8%
	通所介護 (n=19)	63.2%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	5.3%	10.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	61.9%	9.5%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	9.5%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	65.7%
		看護師・准看護師						
全体	(n=199)	25.6%	8.0%	6.0%	5.5%	2.0%	22.6%	30.2%
宛名記載 サービス (n 10)	訪問介護 (n=43)	4.7%	0.0%	2.3%	2.3%	0.0%	41.9%	48.8%
	訪問看護 (n=17)	35.3%	29.4%	11.8%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%
	通所介護 (n=19)	47.4%	26.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	47.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	19.0%	23.8%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.4%	62.9%
		福祉施設介護職員						
全体	(n=199)	15.1%	10.6%	8.5%	5.5%	0.5%	24.1%	35.7%
宛名記載 サービス (n 10)	訪問介護 (n=43)	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	37.2%	53.5%
	訪問看護 (n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	58.8%
	通所介護 (n=19)	26.3%	21.1%	15.8%	10.5%	5.3%	5.3%	15.8%
	地域密着型通所介護 (n=21)	42.9%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	28.6%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.4%	65.7%
		ホームヘルパー（訪問介護員）						
全体	(n=199)	12.6%	12.1%	4.0%	3.0%	0.0%	36.7%	31.7%
宛名記載 サービス (n 10)	訪問介護 (n=43)	30.2%	41.9%	11.6%	7.0%	0.0%	4.7%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	35.3%	52.9%
	通所介護 (n=19)	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	57.9%	26.3%
	地域密着型通所介護 (n=21)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.4%	33.3%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	2.9%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.7%	62.9%
		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士						
全体	(n=199)	13.6%	7.0%	1.0%	0.5%	1.0%	36.2%	40.7%
宛名記載 サービス (n 10)	訪問介護 (n=43)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.2%	53.5%
	訪問看護 (n=17)	35.3%	23.5%	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	17.6%
	通所介護 (n=19)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	52.6%	26.3%
	地域密着型通所介護 (n=21)	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	47.6%	38.1%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.4%	65.7%
		機能訓練指導員						
全体	(n=199)	17.6%	5.5%	0.5%	0.5%	2.0%	34.2%	39.7%
宛名記載 サービス (n 10)	訪問介護 (n=43)	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	41.9%	53.5%
	訪問看護 (n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	58.8%
	通所介護 (n=19)	36.8%	21.1%	5.3%	0.0%	5.3%	15.8%	15.8%
	地域密着型通所介護 (n=21)	57.1%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	14.3%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.4%	65.7%

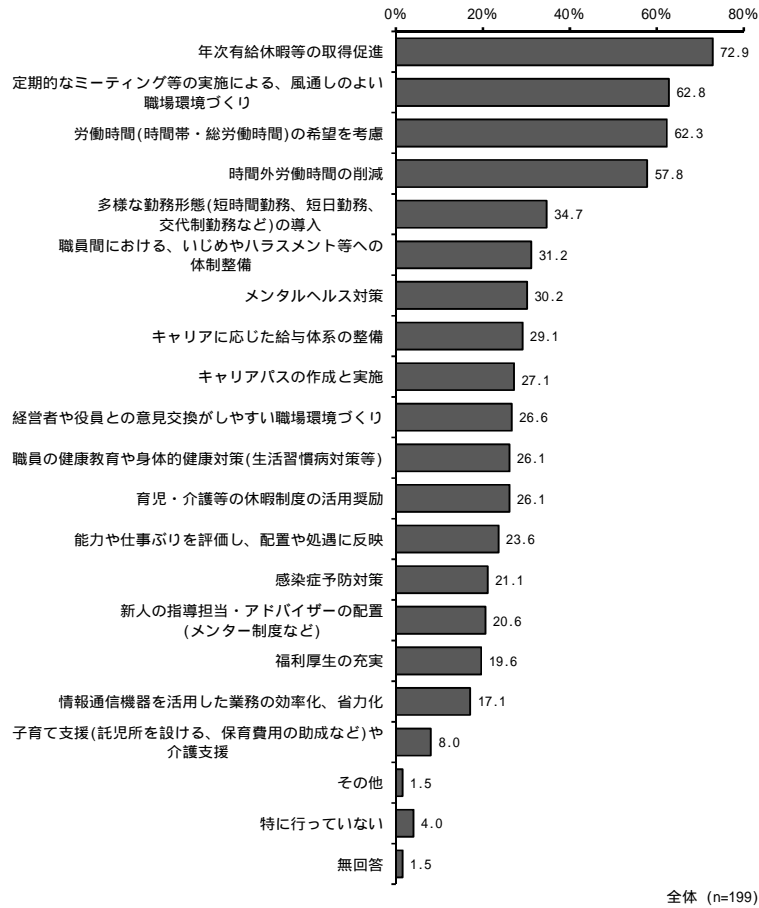
問3(2) 把握している範囲で結構ですので、離職理由についてお答えください。(いくつでも)

・「心身の不調、高齢」(23.6%)が最も多く、次いで「収入が少ない」と「いろいろな職場の経験希望」(ともに16.1%)、「職場の人間関係に問題」(14.1%)、「家族等の介護・看護」(12.6%)と続いている。



問3 (3) 離職者がいないようにしている工夫について、お答えください。(いくつでも)

- ・「年次有給休暇等の取得促進」(72.9%)が最も多く、次いで「定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり」(62.8%)、「労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を考慮」(62.3%)、「時間外労働時間の削減」(57.8%)と続いている。
- ・「特に行っていない」は4.0%となっている。



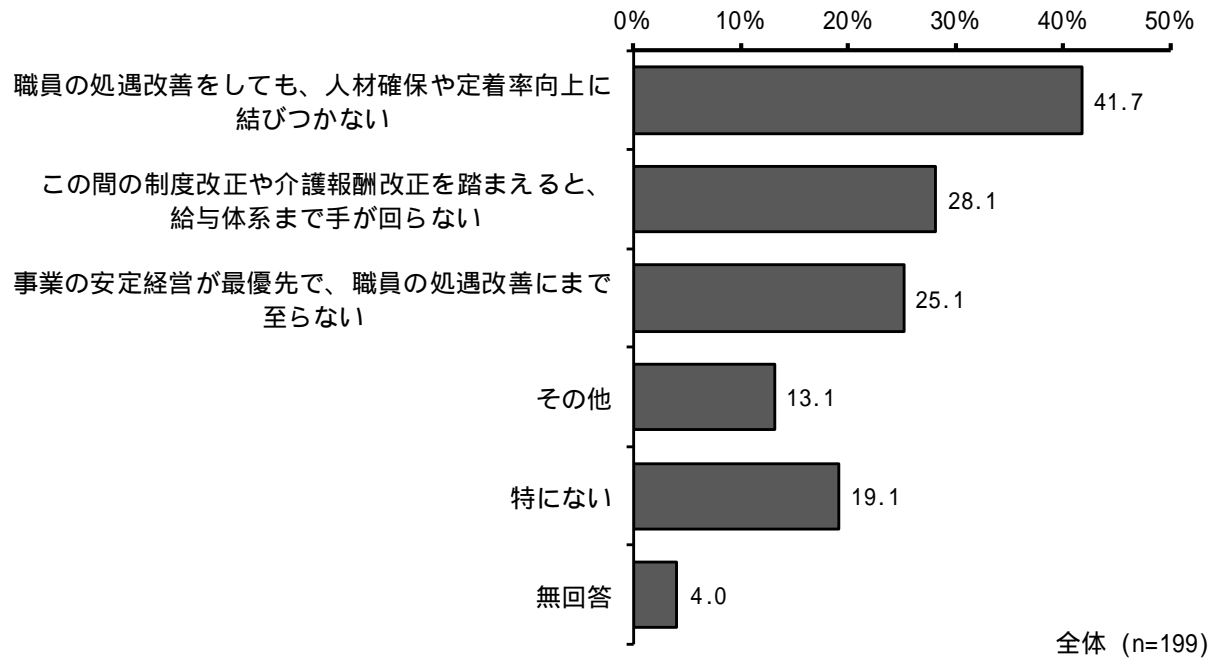
- ・「メンタルヘルス対策」割合は、9.5% (地域密着型通所介護) から 100.0% (短期入所生活介護) まで、大きな差がみられる。

	を労働時間(時間帯・総労働時間)の希望	時間外労働時間の削減	年次有給休暇等の取得促進	習熟病対策(生活)	感染症予防対策	職員間の健康対策(生活)	多様な勤務形態(短時間勤務、短日勤務、交代制勤務など)の導入	メンタルヘルス対策	育児・介護等の休暇制度の活用奨励	子育支援(託児所を設ける、保育費用)	多様な勤務形態(短時間勤務、短日勤務、交代制勤務など)の導入	新人の指導担当・アドバイザーの配置(メンター制度など)	キャリアパスの作成と実施	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映	キャリアに応じた給与体系の整備	経営者や役員との意見交換がしやすい職場環境づくり	定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり	福利厚生の充実	情報通信機器を活用した業務の効率化	その他	特に行っていない	無回答	
全体 (n=199)	62.3%	57.8%	72.9%	26.1%	21.1%	31.2%	30.2%	26.1%	23.6%	8.0%	34.7%	20.6%	27.1%	23.6%	29.1%	26.6%	62.8%	19.6%	17.1%	1.5%	4.0%	1.5%	
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	67.4%	48.8%	74.4%	23.3%	14.0%	27.9%	23.3%	14.0%	9.3%	27.9%	20.9%	27.9%	30.2%	23.3%	27.9%	60.5%	25.6%	18.6%	0.0%	2.3%	2.3%	
	訪問看護 (n=17)	70.6%	70.6%	94.1%	23.5%	29.4%	29.4%	17.6%	41.2%	11.8%	41.2%	11.8%	17.6%	23.5%	52.9%	29.4%	70.6%	35.3%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
	通所介護 (n=19)	78.9%	63.2%	78.9%	36.8%	31.6%	68.4%	42.1%	36.8%	15.8%	52.6%	26.3%	36.8%	31.6%	31.6%	42.1%	78.9%	15.8%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	
	通所リハビリテーション (n=6)	66.7%	83.3%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	66.7%	77.8%	88.9%	11.1%	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	77.8%	33.3%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	88.9%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
宛名以外サービス数	介護老人福祉施設 (n=8)	62.5%	62.5%	62.5%	62.5%	50.0%	62.5%	87.5%	62.5%	25.0%	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	62.5%	37.5%	87.5%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	85.7%	66.7%	61.9%	23.8%	23.8%	14.3%	9.5%	19.0%	14.3%	38.1%	14.3%	38.1%	47.6%	47.6%	38.1%	76.2%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
	居宅介護支援事業所 (n=35)	34.3%	42.9%	57.1%	20.0%	5.7%	17.1%	14.3%	20.0%	2.9%	20.0%	2.9%	2.9%	0.0%	11.4%	14.3%	54.3%	8.6%	8.6%	0.0%	20.0%	0.0%	
	なし(無回答を含む) (n=98)	67.3%	58.2%	71.4%	16.3%	14.3%	27.6%	21.4%	15.3%	5.1%	32.7%	20.4%	21.4%	25.5%	31.6%	32.7%	63.3%	20.4%	17.3%	1.0%	4.1%	3.1%	
介護保険以外のサービス	1サービス(計2) (n=43)	62.8%	55.8%	69.8%	30.2%	32.6%	27.9%	25.6%	32.6%	11.6%	39.5%	18.6%	25.6%	25.6%	27.9%	25.6%	69.8%	20.9%	14.0%	0.0%	4.7%	0.0%	
	2サービス(計3) (n=22)	54.5%	59.1%	81.8%	36.4%	18.2%	36.4%	36.4%	18.2%	4.5%	31.8%	9.1%	31.8%	4.5%	4.5%	13.6%	59.1%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	52.8%	58.3%	75.0%	41.7%	27.8%	41.7%	55.6%	52.8%	13.9%	36.1%	30.6%	41.7%	27.8%	38.9%	19.4%	55.6%	22.2%	19.4%	5.6%	0.0%	0.0%	
	高齢者福祉サービス (n=40)	65.0%	42.5%	70.0%	37.5%	30.0%	45.0%	50.0%	37.5%	15.0%	42.5%	27.5%	40.0%	37.5%	42.5%	37.5%	70.0%	27.5%	20.0%	5.0%	0.0%	2.5%	
	障害福祉サービス (n=35)	62.9%	45.7%	77.1%	34.3%	11.4%	31.4%	22.9%	17.1%	5.7%	25.7%	17.1%	11.4%	14.3%	11.4%	17.1%	54.3%	14.3%	8.6%	0.0%	2.9%	2.9%	
昨年度事業採算	赤字 (n=64)	78.1%	65.6%	81.3%	25.0%	25.0%	31.3%	34.4%	37.5%	15.6%	46.9%	21.9%	32.8%	26.6%	32.8%	28.1%	78.1%	26.8%	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
	赤字 (n=68)	63.2%	55.9%	64.7%	36.8%	20.6%	32.4%	30.9%	19.1%	5.9%	29.4%	16.2%	25.0%	22.1%	33.8%	32.4%	64.7%	23.5%	8.8%	4.4%	7.4%	0.0%	
	損益なし (n=26)	42.3%	61.5%	80.8%	19.2%	7.7%	19.2%	26.9%	30.8%	3.8%	30.8%	15.4%	19.2%	19.2%	23.1%	23.1%	46.2%	11.5%	23.1%	0.0%	3.8%	7.7%	
	その他 (n=10)	50.0%	60.0%	60.0%	20.0%	50.0%	50.0%	50.0%	40.0%	10.0%	40.0%	60.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

問4 貴事業所では、職員の処遇改善を行ううえで、どのような課題があると考えていますか。

(いくつでも)

- ・「職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない」(41.7%)が最も多く、次いで「この間の制度改正や介護報酬改正を踏まえると、給与体系まで手が回らない」(28.1%)、「事業の安定経営が最優先で、職員の処遇改善にまで至らない」(25.1%)となっている。
- ・「特にない」は19.1%となっている。
- ・「職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない」の割合は、特に『訪問介護』(62.8%)で高くなっている。



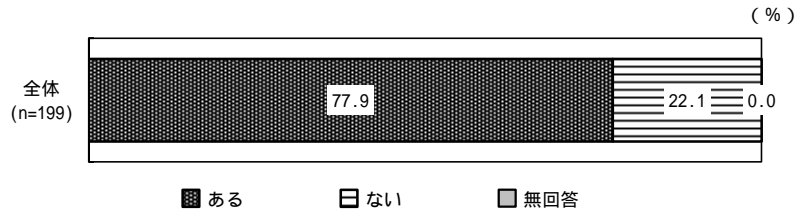
		事業の安定経営が最優先で、職員の処遇改善にまで至らない	職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない	この間の制度改正や介護報酬改正を踏まえると、給与体系まで手が回らない	その他	特にない	無回答
全体	(n=199)	25.1%	41.7%	28.1%	13.1%	19.1%	4.0%
宛名記載サービス (n=10)	訪問介護 (n=43)	23.3%	62.8%	14.0%	0.0%	18.6%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	41.2%	41.2%	17.6%	23.5%	11.8%	5.9%
	通所介護 (n=19)	31.6%	21.1%	31.6%	15.8%	36.8%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	23.8%	33.3%	38.1%	19.0%	19.0%	4.8%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	20.0%	28.6%	37.1%	8.6%	25.7%	5.7%
昨年度事業採算	黒字 (n=64)	15.6%	46.9%	14.1%	18.8%	21.9%	1.6%
	赤字 (n=68)	30.9%	39.7%	39.7%	14.7%	10.3%	0.0%
	損益なし (n=26)	26.9%	42.3%	23.1%	0.0%	30.8%	7.7%
	その他 (n=10)	40.0%	40.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%



### (3) サービス提供における課題について

#### 問5 サービス提供で困難だったケースがありましたか。(1つに)

- ・「ある」が77.9%、「ない」が22.1%となっている。
- ・「ある」の割合が最も低いのは、『通所リハビリテーション』(50.0%)となっている。

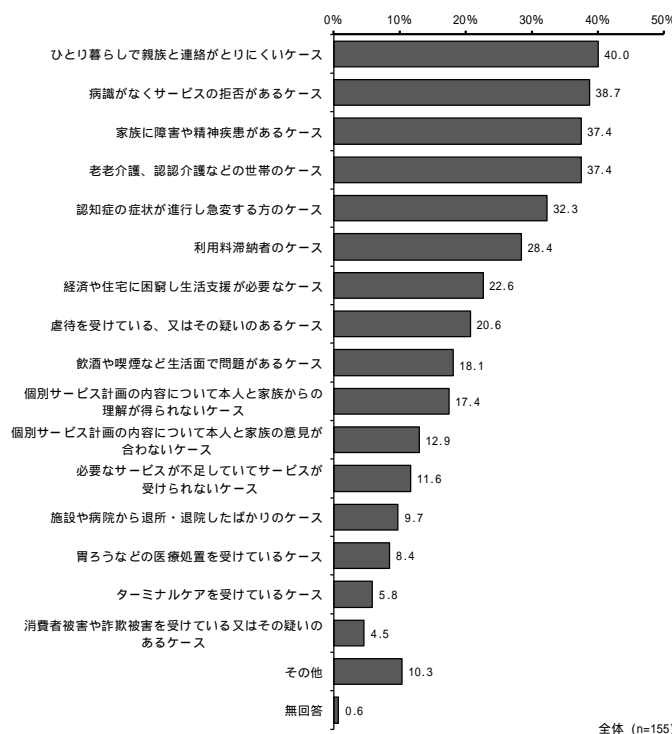


		ある	ない	無回答
全体	(n=199)	77.9%	22.1%	0.0%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	74.4%	25.6%	0.0%
	訪問看護 (n=17)	88.2%	11.8%	0.0%
	通所介護 (n=19)	78.9%	21.1%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	50.0%	50.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	60.0%	40.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	55.6%	44.4%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	62.5%	37.5%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	81.0%	19.0%	0.0%
居宅介護支援事業所 (n=35)	100.0%	0.0%	0.0%	

#### 問5で「ある」とお答えの事業所におたずねします

##### 問5-1 それはどのようなケースですか。(いくつでも)

- ・「ひとり暮らしで親族と連絡がとりにくいケース」(40.0%)が最も多く、次いで「病識がなくサービスの拒否があるケース」(38.7%)、「家族に障害や精神疾患があるケース」「老老介護、認認介護などの世帯のケース」(ともに37.4%)、「認知症の症状が進行し急変する方のケース」(32.3%)と続いている。



問5-2 前記のケース対応にあたり、必要な行政支援としてどのようなことが考えられますか。具体的にお書きください。

自由回答形式で聞いたところ、81件の回答があった。以下、内訳を掲載する。

内容	件数
市や包括との連携（困難ケースに対する市、包括、各事業所間での連携、担当者会議）	28
保険外サービス・緊急対応（保険外サービスや緊急対応、措置対応など）	7
経済支援（経済的支援（対利用者））	7
相談窓口・情報発信の充実	6
質の向上（ケアマネや介護職に対する研修、質の向上）	6
独居・家族支援（親族等がいない人に対する支援、家族がかかえている問題、家族との問題）	6
認知症	5
サービスの充実（医療ニーズ、訪問、安否確認）	4
利用者（利用者本位、権利擁護）	3
その他	7
特になし	2

問6 実事業所では介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）のサービスを提供していますか。（1つに）

- ・「訪問型」が25.1%、「通所型」が20.1%、「提供していない」が50.3%となっている。
- ・『訪問介護（事業所）』の72.1%、『通所介護（事業所）』の73.7%が総合事業を提供している。

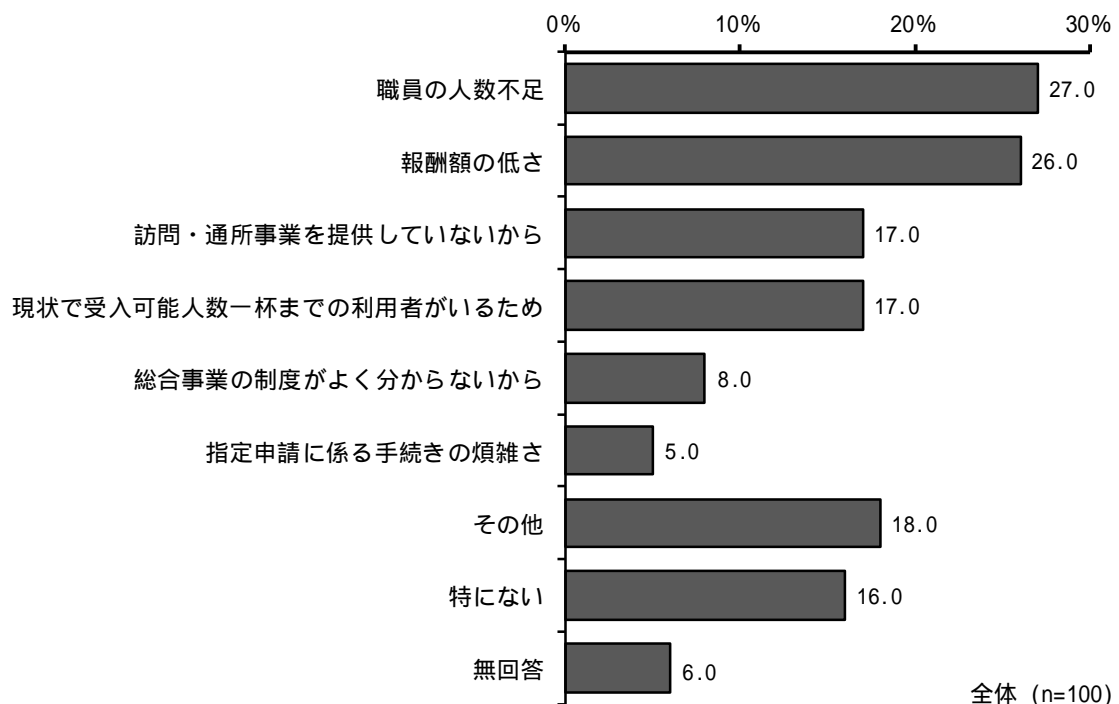


		訪問型	通所型	提供していない	無回答
全体	(n=199)	25.1%	20.1%	50.3%	4.5%
宛名記載サービス	訪問介護	(n=43) 72.1%	4.7%	23.3%	0.0%
	通所介護	(n=19) 0.0%	73.7%	21.1%	5.3%
	地域密着型通所介護	(n=21) 0.0%	42.9%	57.1%	0.0%

問6で「提供していない」とお答えの事業所におたずねします

問6-1 総合事業のサービスを提供しない理由は何ですか。（いくつでも）

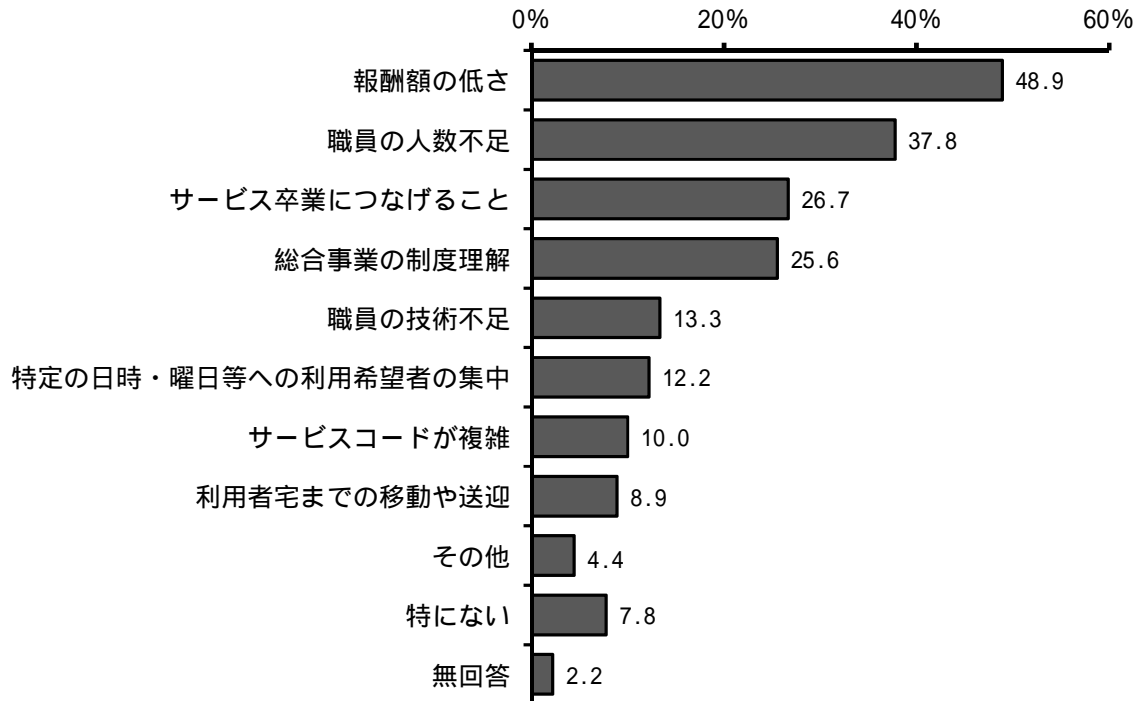
- ・「職員の人数不足」(27.0%)が最も多く、次いで「報酬額の低さ」(26.0%)、「訪問・通所事業を提供していないから」「現状で受入可能人数一杯までの利用者があるため」(ともに17.0%)、と続いている。
- ・一方、「特にない」は16.0%となっている。



問6で「訪問型」又は「通所型」(提供している)とお答えの事業所におたずねします

問6-2 総合事業のサービスを提供していくうえで、どのような課題がありますか。

- ・「報酬額の低さ」(48.9%)が最も多く、次いで「職員の人数不足」(37.8%)、「サービス卒業につなげること」(26.7%)、「総合事業の制度理解」(25.6%)と続いている。
- ・「特にない」は7.8%となっている。

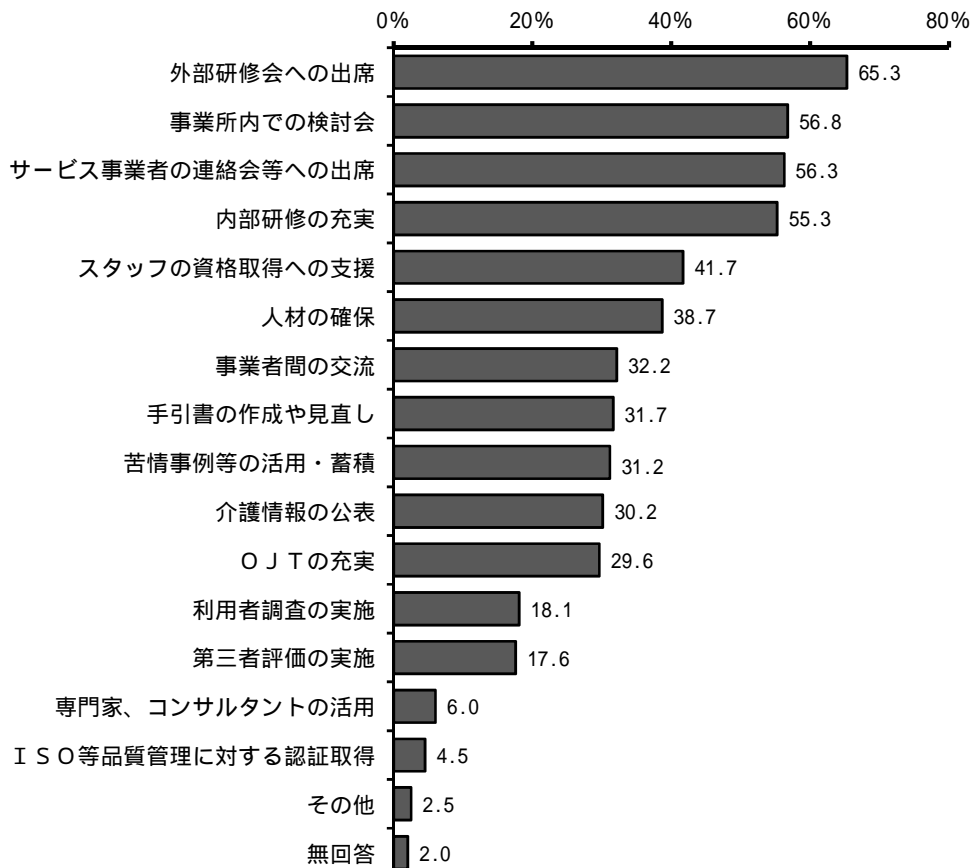


全体 (n=90)

### (4) サービスの質の向上と人材確保に向けた取組について

#### 問7 貴事業所では質の向上に対する取組をどのように行っていますか。(いくつでも)

- ・「外部研修会への出席」(65.3%)が最も多く、次いで「事業所内での検討会」(56.8%)、「サービス事業者の連絡会等への出席」(56.3%)、「内部研修の充実」(55.3%)、「スタッフの資格取得への支援」(41.7%)と続いている。
- ・「外部研修会への出席」の割合は、特に『居宅介護支援事業所』(85.7%)の割合が高い。

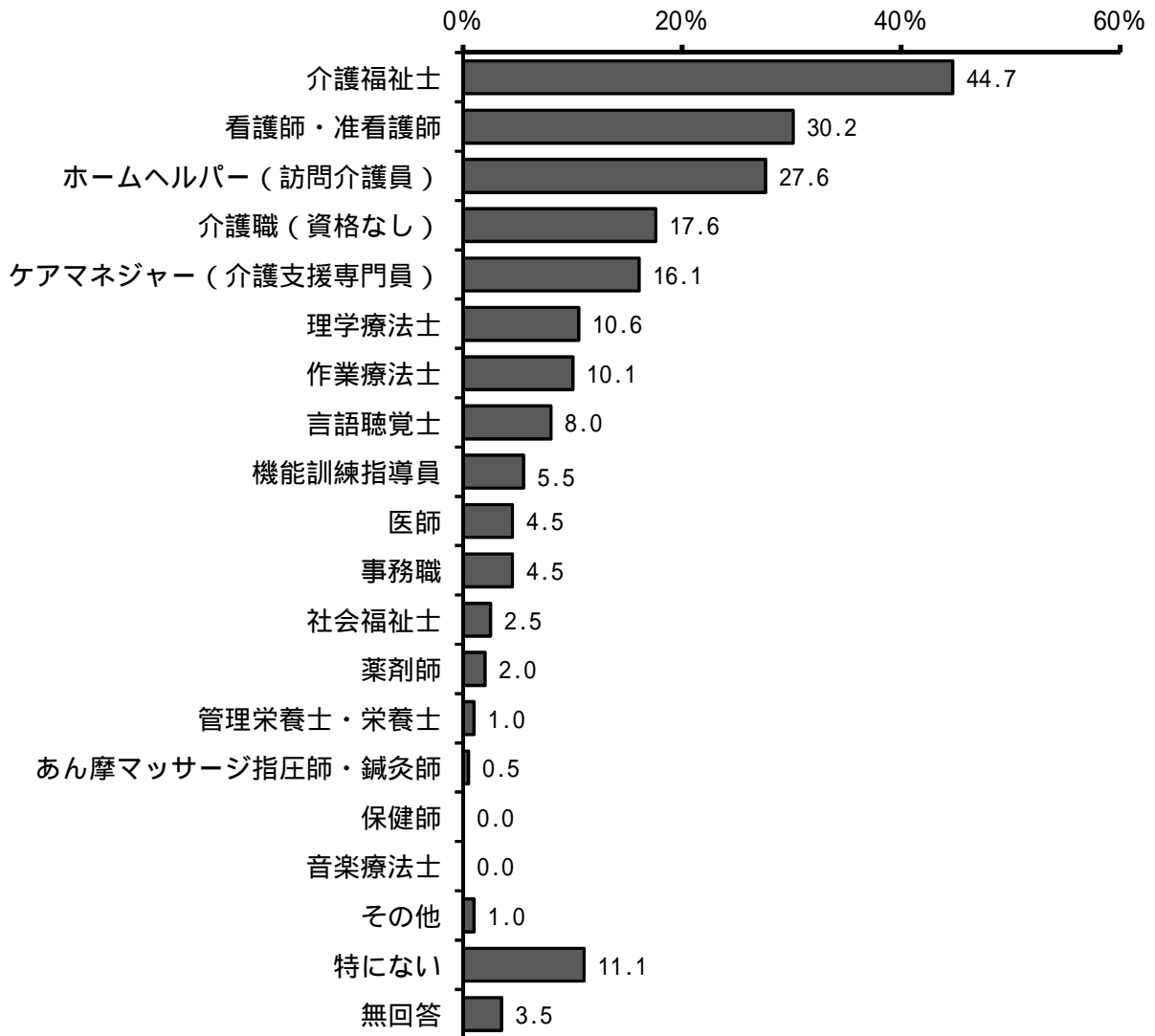


全体 (n=199)

		(%)													
		新規採用枠の拡大	中途採用枠の拡大	就業時間の見直し	福利厚生	賃金面の充実	研修会への参加支援	資格取得の支援	苦情・相談体制の充実	職員間の助け合い制度	事業所内で人員確保	社外の協力体制の整備	求人広告掲載	その他	無回答
全体	(n=199)	23.6	40.2	16.1	16.1	30.2	26.6	37.7	12.1	6.5	16.1	3.5	46.7	8.0	6.0
宛名記載サービス (n=10)	訪問介護 (n=43)	23.3	34.9	9.3	25.6	51.2	27.9	48.8	11.6	4.7	18.6	7.0	53.5	4.7	0.0
	訪問看護 (n=17)	17.6	41.2	35.3	23.5	29.4	52.9	11.8	11.8	23.5	11.8	0.0	52.9	11.8	0.0
	通所介護 (n=19)	15.8	36.8	21.1	10.5	31.6	21.1	47.4	10.5	10.5	26.3	5.3	68.4	0.0	0.0
	地域密着型通所介護 (n=21)	19.0	28.6	38.1	14.3	38.1	28.6	38.1	28.6	9.5	9.5	4.8	52.4	4.8	4.8
	居宅介護支援事業所 (n=35)	2.9	17.1	5.7	14.3	20.0	28.6	28.6	2.9	0.0	2.9	2.9	28.6	8.6	25.7
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	20.4	41.8	21.4	17.3	30.6	23.5	33.7	15.3	7.1	13.3	2.0	46.9	5.1	7.1
	1サービス(計2) (n=43)	25.6	37.2	9.3	14.0	37.2	27.9	39.5	7.0	4.7	27.9	2.3	48.8	0.0	9.3
	2サービス(計3) (n=22)	27.3	45.5	4.5	13.6	13.6	31.8	36.4	9.1	4.5	9.1	4.5	40.9	13.6	0.0
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	27.8	36.1	16.7	16.7	30.6	30.6	47.2	11.1	8.3	13.9	8.3	47.2	22.2	2.8

## 問8 貴事業所において、特に人材確保の困難な職種はどれですか。(いくつでも)

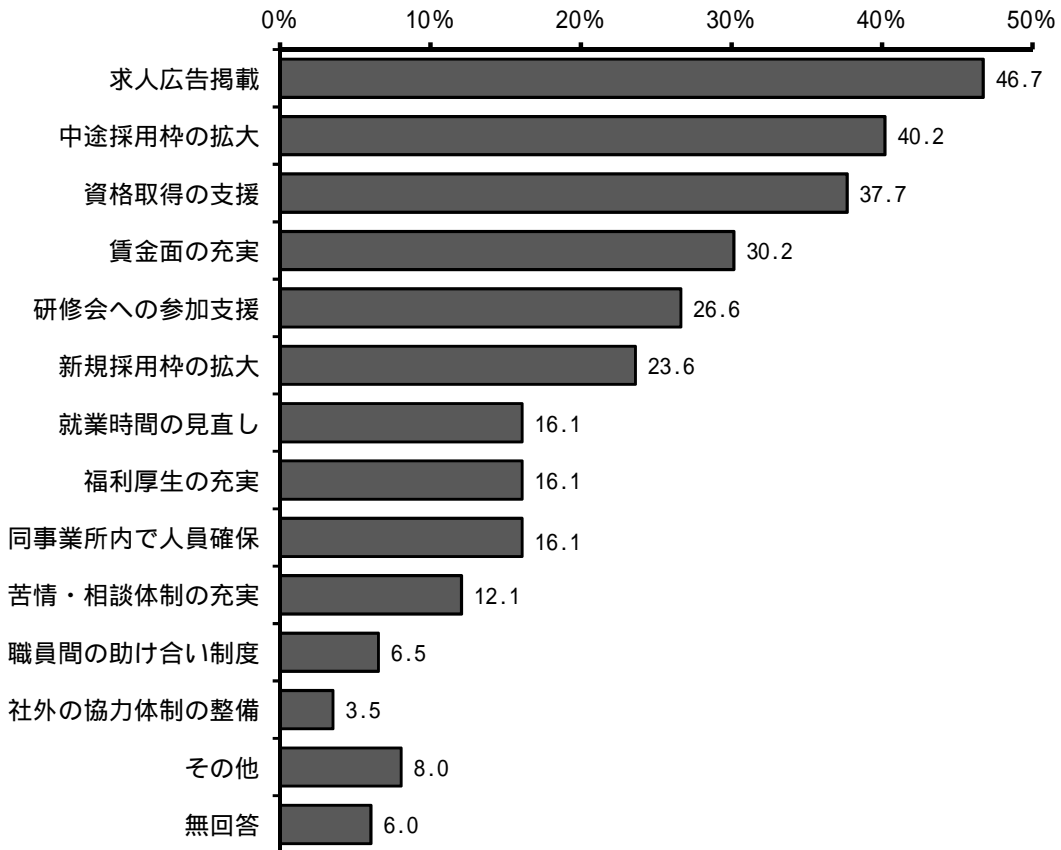
- ・「介護福祉士」(44.7%)が最も多く、次いで「看護師・准看護師」(30.2%)、「ホームヘルパー(訪問介護員)」(27.6%)、「介護職(資格なし)」(17.6%)、「ケアマネジャー(介護支援専門員)」(16.1%)と続いている。
- ・「特にない」は11.1%となっている。



全体 (n=199)

問9 人材を確保するためにどのような取組を行っていますか。(いくつでも)

- ・「求人広告掲載」(46.7%)が最も多く、次いで「中途採用枠の拡大」(40.2%)、「資格取得の支援」(37.7%)、「賃金面の充実」(30.2%)、「研修会への参加支援」(26.6%)と続いている。
- ・「求人広告掲載」の割合は、『通所介護』(68.4%)で高く、『居宅介護支援事業所』(28.6%)で低い。

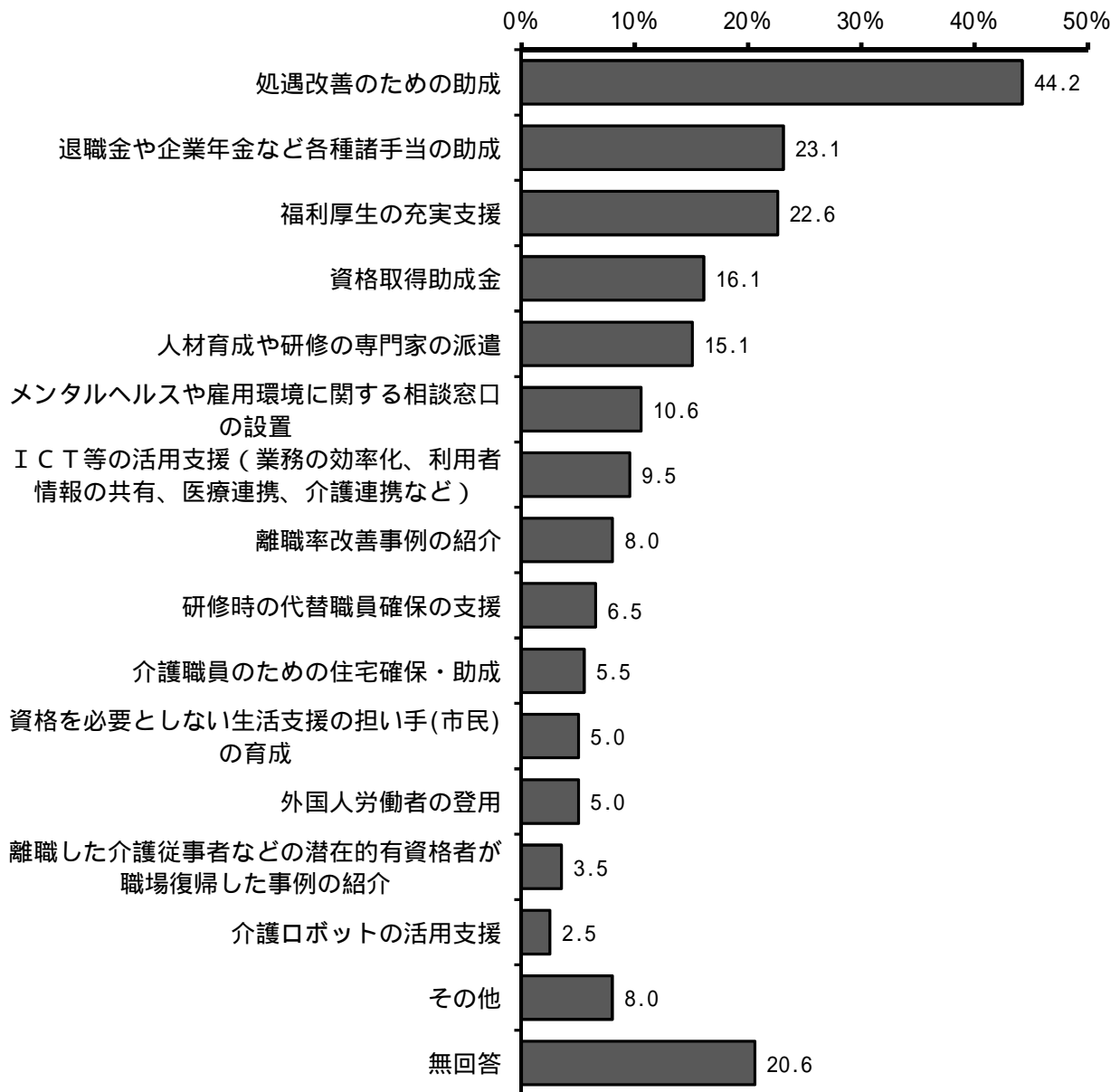


全体 (n=199)

		新規採用枠の拡大	中途採用枠の拡大	就業時間の見直し	福利厚生の充実	賃金面の充実	研修会への参加支援	資格取得の支援	苦情・相談体制の充実	職員間の助け合い制度	同事業所内で人員確保	社外の協力体制の整備	求人広告掲載	その他	無回答
全体 (n=199)		23.6	40.2	16.1	16.1	30.2	26.6	37.7	12.1	6.5	16.1	3.5	46.7	8.0	6.0
宛名記載サービス (n=10)	訪問介護 (n=43)	23.3	34.9	9.3	25.6	51.2	27.9	48.8	11.6	4.7	18.6	7.0	53.5	4.7	0.0
	訪問看護 (n=17)	17.6	41.2	35.3	23.5	29.4	52.9	11.8	11.8	23.5	11.8	0.0	52.9	11.8	0.0
	通所介護 (n=19)	15.8	36.8	21.1	10.5	31.6	21.1	47.4	10.5	10.5	26.3	5.3	68.4	0.0	0.0
	地域密着型通所介護 (n=21)	19.0	28.6	38.1	14.3	38.1	28.6	38.1	28.6	9.5	9.5	4.8	52.4	4.8	4.8
	居宅介護支援事業所 (n=35)	2.9	17.1	5.7	14.3	20.0	28.6	28.6	2.9	0.0	2.9	2.9	28.6	8.6	25.7
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	20.4	41.8	21.4	17.3	30.6	23.5	33.7	15.3	7.1	13.3	2.0	46.9	5.1	7.1
	1サービス(計2) (n=43)	25.6	37.2	9.3	14.0	37.2	27.9	39.5	7.0	4.7	27.9	2.3	48.8	0.0	9.3
	2サービス(計3) (n=22)	27.3	45.5	4.5	13.6	13.6	31.8	36.4	9.1	4.5	9.1	4.5	40.9	13.6	0.0
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	27.8	36.1	16.7	16.7	30.6	30.6	47.2	11.1	8.3	13.9	8.3	47.2	22.2	2.8

問10 人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために、様々な支援策がありますが、有効と考えられるものは何ですか。(3つまでに)

- ・「処遇改善のための助成」(44.2%)が最も多く、次いで「退職金や企業年金など各種諸手当の助成」(23.1%)、「福利厚生充実支援」(22.6%)、「資格取得助成金」(16.1%)、「人材育成や研修の専門家の派遣」(15.1%)と続いている。

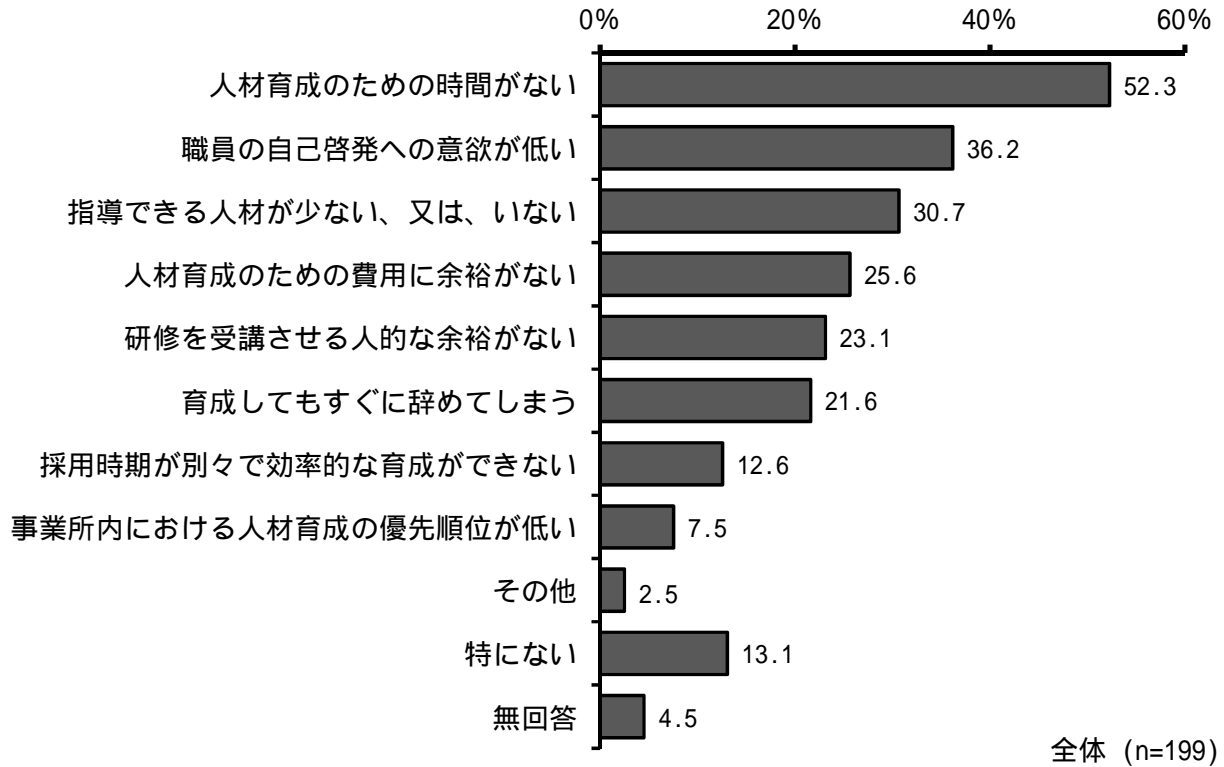


全体 (n=199)



問11 職員の研修・教育等に関して困っていることは何ですか。(いくつでも)

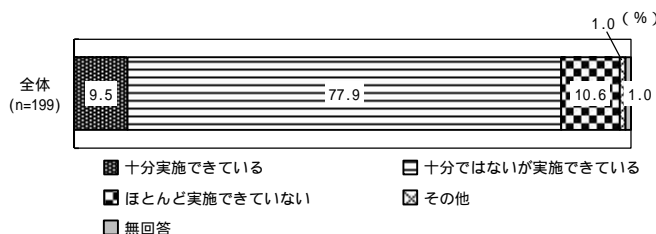
- ・「人材育成のための時間がない」(52.3%)が最も多く、次いで「職員の自己啓発への意欲が低い」(36.2%)、「指導できる人材が少ない、又は、いない」(30.7%)、「人材育成のための費用に余裕がない」(25.6%)と続いている。
- ・「特にない」は13.1%となっている。
- ・「人材育成のための時間がない」割合は、『通所介護』(73.7%)で高くなっている。



		い	人	裕	人	低	職	の	又	指	育	採	ま	育	裕	研	そ	特	無
		人	材	が	材	い	員	の	は	導	成	用	成	が	修	他	に	回	
		材	育	な	育	い	の	事	指	導	成	採	ま	成	が	研	そ	特	無
		成	成	い	成	の	自	業	導	導	成	用	成	成	受	他	に	回	
		の	の	た	の	意	己	所	で	で	が	期	し	講	を	に	答		
		た	た	め	た	欲	啓	内	可	可	別	て	受	受	に	を			
		め	め	の	め	が	発	に	人	々	々	し	講	講	に	に			
		な	な	時	の	が	へ	お	材	で	で	て	さ	さ	に	に			
		い	い	間	費	し	の	け	少	効	効	し	せ	せ	に	に			
		な	余	が	用	ら	意	ら	な	率	率	て	る	る	に	に			
		い	余	な	に	欲	欲	育	い	的	的	る	人	人	に	に			
		な	余	い	余	が	が	成	な	な	な	る	的	的	に	に			
		い	余	な	余	が	が	が	い	い	い	る	な	な	に	に			
		な	余	い	余	が	が	育	な	な	な	る	余	余	に	に			
全	体 (n=199)	52.3%	25.6%	36.2%	7.5%	30.7%	12.6%	21.6%	23.1%	2.5%	13.1%	4.5%							
宛名記載 サービス (n=10)	訪問介護 (n=43)	53.5%	20.9%	34.9%	2.3%	27.9%	11.6%	23.3%	23.3%	0.0%	14.0%	4.7%							
	訪問看護 (n=17)	47.1%	11.8%	17.6%	5.9%	23.5%	17.6%	29.4%	35.3%	5.9%	5.9%	5.9%							
	通所介護 (n=19)	73.7%	21.1%	42.1%	10.5%	42.1%	15.8%	21.1%	36.8%	0.0%	5.3%	5.3%							
	地域密着型通所介護 (n=21)	57.1%	57.1%	33.3%	0.0%	23.8%	4.8%	28.6%	33.3%	0.0%	4.8%	0.0%							
	居宅介護支援事業所 (n=35)	45.7%	17.1%	20.0%	11.4%	22.9%	8.6%	17.1%	5.7%	2.9%	14.3%	8.6%							
宛名以外 サービス 数	なし(無回答を含む) (n=98)	54.1%	25.5%	33.7%	3.1%	27.6%	12.2%	25.5%	24.5%	3.1%	12.2%	3.1%							
	1サービス(計2) (n=43)	51.2%	23.3%	37.2%	9.3%	32.6%	14.0%	16.3%	30.2%	2.3%	9.3%	9.3%							
	2サービス(計3) (n=22)	40.9%	31.8%	22.7%	13.6%	22.7%	13.6%	9.1%	4.5%	0.0%	36.4%	4.5%							
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	55.6%	25.0%	50.0%	13.9%	41.7%	11.1%	25.0%	22.2%	2.8%	5.6%	2.8%							

問12 事業所内での講習会・研修は十分実施できていると思いますか。できていない場合は理由を具体的に書きください。(1つに)

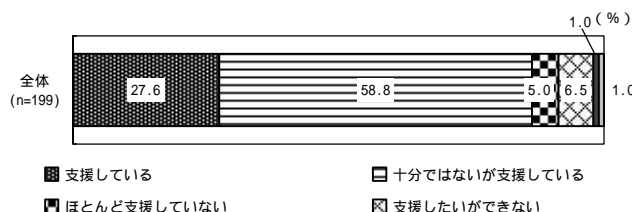
- ・「十分実施できている」が9.5%、「十分ではないが実施できている」が77.9%、「ほとんど実施できていない」が10.6%となっている。
- ・「十分実施できている」割合は、『宛名以外サービス数が3以上(サービス提供数が計4以上)』の事業所では25.0%となっている。



		十分実施できている	十分ではないが実施できている	ほとんど実施できていない	その他	無回答
全 体	(n=199)	9.5%	77.9%	10.6%	1.0%	1.0%
宛名記載サービス (n=10)	訪問介護 (n=43)	14.0%	72.1%	14.0%	0.0%	0.0%
	訪問看護 (n=17)	0.0%	70.6%	17.6%	5.9%	5.9%
	通所介護 (n=19)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	9.5%	76.2%	14.3%	0.0%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	11.4%	65.7%	17.1%	2.9%	2.9%
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	6.1%	79.6%	13.3%	1.0%	0.0%
	1サービス(計2) (n=43)	9.3%	74.4%	14.0%	0.0%	2.3%
	2サービス(計3) (n=22)	0.0%	90.9%	4.5%	0.0%	4.5%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	25.0%	69.4%	2.8%	2.8%	0.0%

問13 外部の研修や事例検討、勉強会について、非常勤を含む職員が積極的に参加できるよう支援していますか。支援していない場合は、その理由を具体的に書きください。(1つに)

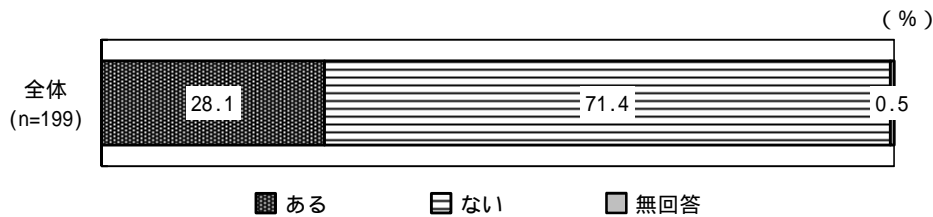
- ・「支援している」(27.6%)、「十分ではないが支援している」(58.8%)を合わせた割合は86.4%となっている。
- ・「ほとんど支援していない」(5.0%)、「支援したいができない」(6.5%)を合わせた割合は11.5%となっている。
- ・「支援している」は、『訪問看護』(41.2%)、『居宅介護支援事業所』(42.9%)で高くなっている。



		支援している	十分ではないが支援している	ほとんど支援していない	支援したいができない	その他	無回答
全 体	(n=199)	27.6%	58.8%	5.0%	6.5%	1.0%	1.0%
宛名記載サービス (n=10)	訪問介護 (n=43)	18.6%	72.1%	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	41.2%	35.3%	0.0%	17.6%	0.0%	5.9%
	通所介護 (n=19)	21.1%	57.9%	5.3%	15.8%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	14.3%	52.4%	14.3%	9.5%	9.5%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	26.5%	53.1%	9.2%	9.2%	2.0%	0.0%
	1サービス(計2) (n=43)	27.9%	62.8%	0.0%	4.7%	0.0%	4.7%
	2サービス(計3) (n=22)	27.3%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	30.6%	61.1%	2.8%	5.6%	0.0%	0.0%

問14 貴事業所では福祉サービス第三者評価を受審したことがありますか。(1つに )

- ・「ある」が28.1%、「ない」が71.4%となっている。
- ・提供サービス数(宛名以外のサービス数)が多いほど、受審率(「ある」の割合)が高くなっている。

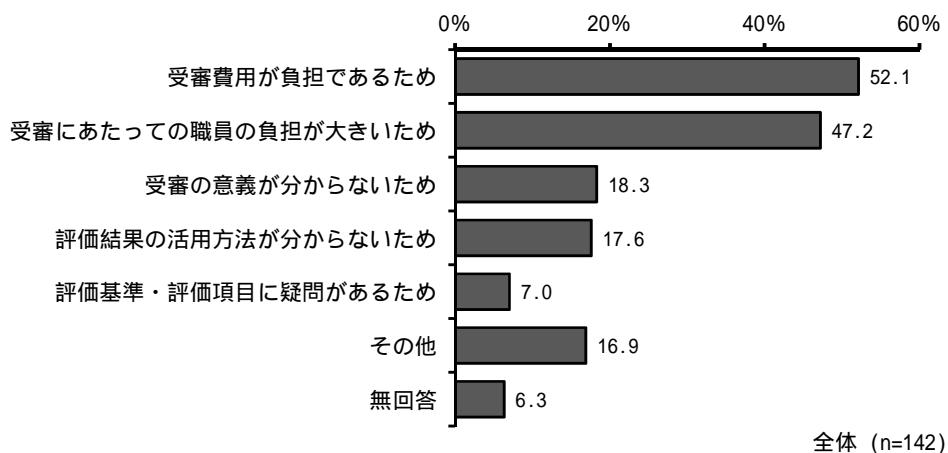


		ある	ない	無回答
全 体	(n=199)	28.1%	71.4%	0.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	14.0%	86.0%	0.0%
	訪問看護 (n=17)	5.9%	88.2%	5.9%
	通所介護 (n=19)	31.6%	68.4%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	50.0%	50.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	11.1%	88.9%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	100.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	87.5%	12.5%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	14.3%	85.7%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	28.6%	71.4%	0.0%
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	15.3%	84.7%	0.0%
	1サービス(計2) (n=43)	23.3%	74.4%	2.3%
	2サービス(計3) (n=22)	27.3%	72.7%	0.0%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	69.4%	30.6%	0.0%

問14で「ない」とお答えの事業所におたずねします

問14-1 受審をしたことがないのはなぜですか。(いくつでも )

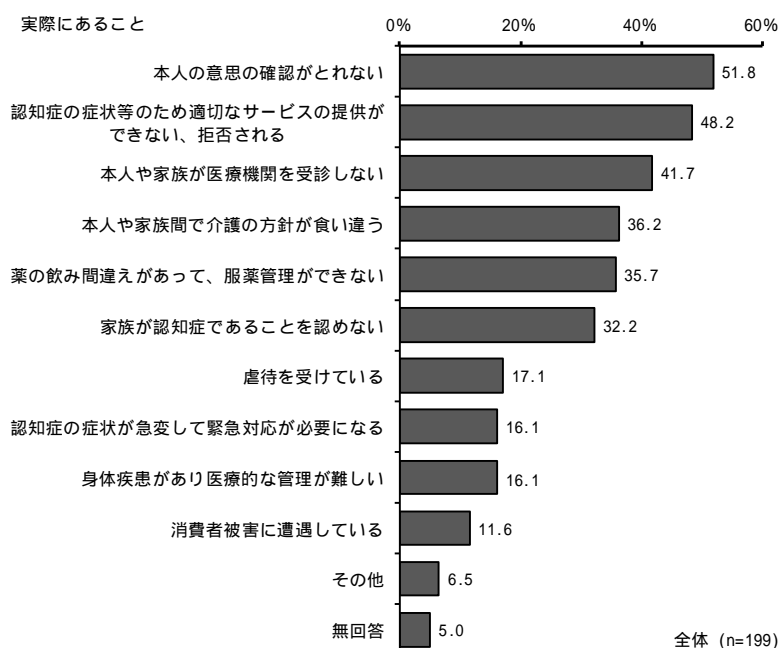
- ・「受審費用が負担であるため」(52.1%)が最も多く、次いで「受審にあたっての職員の負担が大きいため」(47.2%)、「受審の意義が分からないため」(18.3%)、「評価結果の活用方法が分からないため」(17.6%)と続いている。



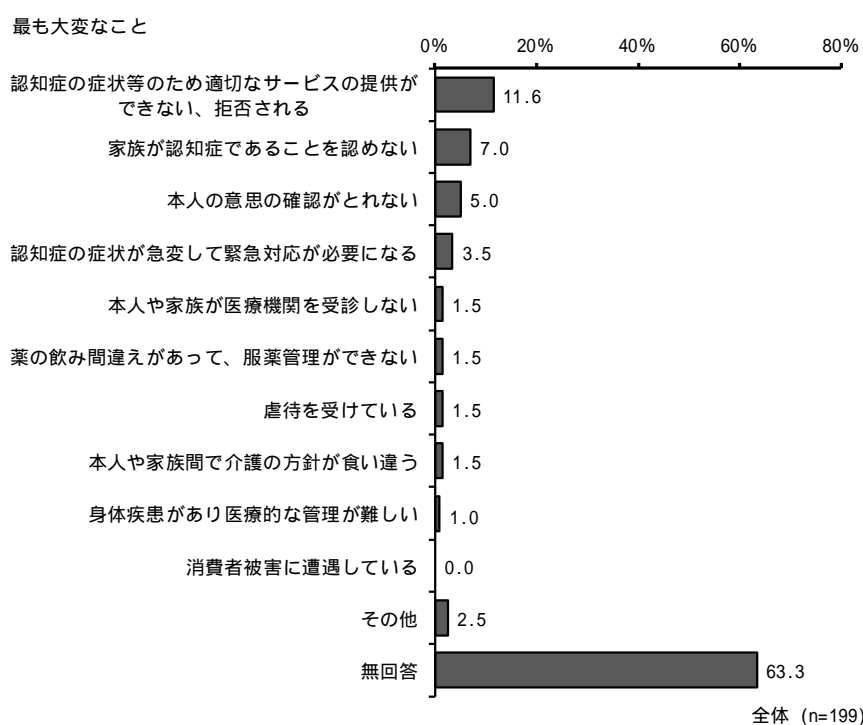
## (5) 認知症患者のサービス利用について

問15 認知症の利用者の状況で、実際にあることは次のどれですか。またそのうち、最も大変なことはどれですか。(いくつでも、最も大変なことに)

- ・実際にあることは、「本人の意思の確認がとれない」(51.8%)が最も多く、次いで「認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される」(48.2%)、「本人や家族が医療機関を受診しない」(41.7%)、「本人や家族間で介護の方針が食い違う」(36.2%)、「薬の飲み間違いがあって、服薬管理ができない」(35.7%)と続いている。



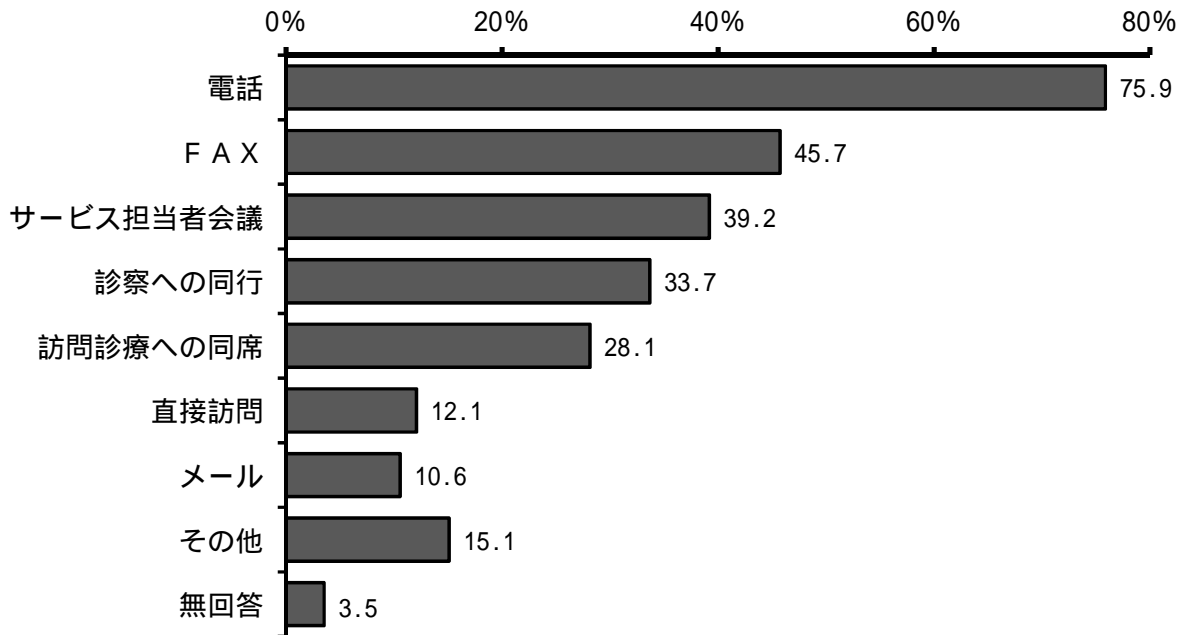
- ・最も大変なことは、「認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される」(11.6%)が最も多く、次いで「家族が認知症であることを認めない」(7.0%)、「本人の意思の確認がとれない」(5.0%)、「認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる」(3.5%)と続いている。



問16 貴事業所では、医療機関やかかりつけ医と通常どのような方法で情報を交換していますか。

(いくつでも)

- ・「電話」(75.9%)が最も多く、次いで「FAX」(45.7%)、「サービス担当者会議」(39.2%)、「診察への同行」(33.7%)、「訪問診療への同席」(28.1%)と続いている。
- ・『福祉用具(事業所)』では、「電話」(20.0%)の割合が低く、「サービス担当者会議」(80.0%)の割合が高くなっている。



全体 (n=199)

		電話	FAX	メール	診察への同行	訪問診療への同席	サービス担当者会議	直接訪問	その他	無回答
全体	(n=199)	75.9%	45.7%	10.6%	33.7%	28.1%	39.2%	12.1%	15.1%	3.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	53.5%	30.2%	11.6%	39.5%	16.3%	65.1%	4.7%	9.3%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	100.0%	82.4%	23.5%	5.9%	47.1%	47.1%	29.4%	11.8%	0.0%
	通所介護 (n=19)	73.7%	36.8%	10.5%	10.5%	0.0%	52.6%	5.3%	26.3%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	88.9%	44.4%	11.1%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	100.0%	87.5%	12.5%	87.5%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	61.9%	14.3%	9.5%	14.3%	4.8%	33.3%	4.8%	14.3%	14.3%
居宅介護支援事業所 (n=35)	88.6%	65.7%	11.4%	74.3%	77.1%	25.7%	31.4%	25.7%	0.0%	
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	65.3%	35.7%	10.2%	24.5%	23.5%	39.8%	8.2%	16.3%	4.1%
	1サービス(計2) (n=43)	79.1%	53.5%	14.0%	44.2%	39.5%	44.2%	14.0%	7.0%	7.0%
	2サービス(計3) (n=22)	90.9%	50.0%	4.5%	45.5%	31.8%	27.3%	13.6%	18.2%	0.0%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	91.7%	61.1%	11.1%	38.9%	25.0%	38.9%	19.4%	19.4%	0.0%

問17 貴事業所では、認知症患者の支援にあたっては、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。(1つに)

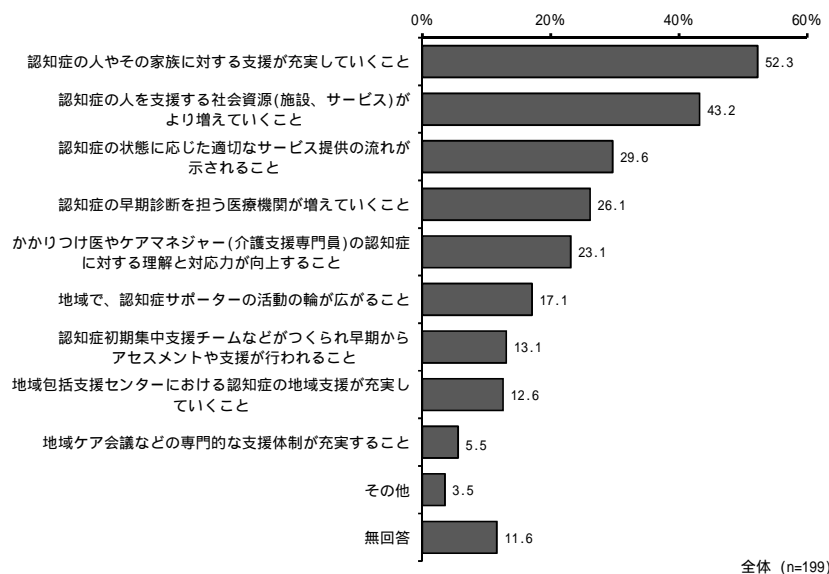
- ・「とれている」(12.1%)、「まあまあとれている」(37.7%)を合わせた割合は49.8%となっている。一方、「あまりとれていない」(38.2%)、「とれていない」(10.1%)を合わせた割合は48.3%となっている。
- ・「とれている・まあまあとれている」は、『通所介護』(21.1%)、『福祉用具』(20.0%)、『地域密着型通所介護』(19.0%)の割合が低い。一方『特定施設入所者生活介護』では合わせて100.0%(33.3%、66.7%)となっている。



		とれている	まあまあとれている	あまりとれていない	とれていない	無回答
全 体	(n=199)	12.1%	37.7%	38.2%	10.1%	2.0%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	9.3%	34.9%	37.2%	16.3%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	5.9%	64.7%	23.5%	0.0%	5.9%
	通所介護 (n=19)	5.3%	15.8%	68.4%	10.5%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	19.0%	47.6%	33.3%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	11.4%	45.7%	42.9%	0.0%	0.0%

問18 今後、認知症患者の支援にあたり、必要になることは次のどれですか。(3つまでに)

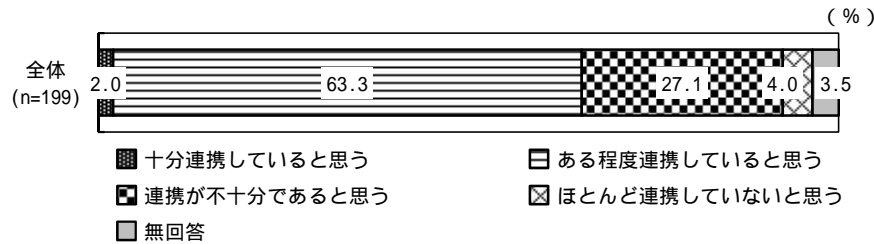
- ・「認知症の人やその家族に対する支援が充実していくこと」(52.3%)が最も多く、次いで「認知症の人を支援する社会資源(施設、サービス)がより増えていくこと」(43.2%)、「認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること」(29.6%)、「認知症の早期診断を担う医療機関が増えていくこと」(26.1%)、「かかりつけ医やケアマネジャー(介護支援専門員)の認知症に対する理解と対応力が向上すること」(23.1%)と続いている。



## (6) 医療と介護の連携の状況について

### 問 19 市内の在宅療養者を支える医療と介護の連携の状況についてどのように思いますか。(1つに )

- ・「十分連携していると思う」(2.0%)、「ある程度連携していると思う」(63.3%)を合わせた割合は65.3%となっている。一方、「連携が不十分であると思う」(27.1%)、「ほとんど連携していないと思う」(4.0%)を合わせた割合は31.1%となっている。
- ・『地域密着型通所介護』では、「十分連携していると思う・ある程度連携していると思う」(33.3%)が低くなっている。

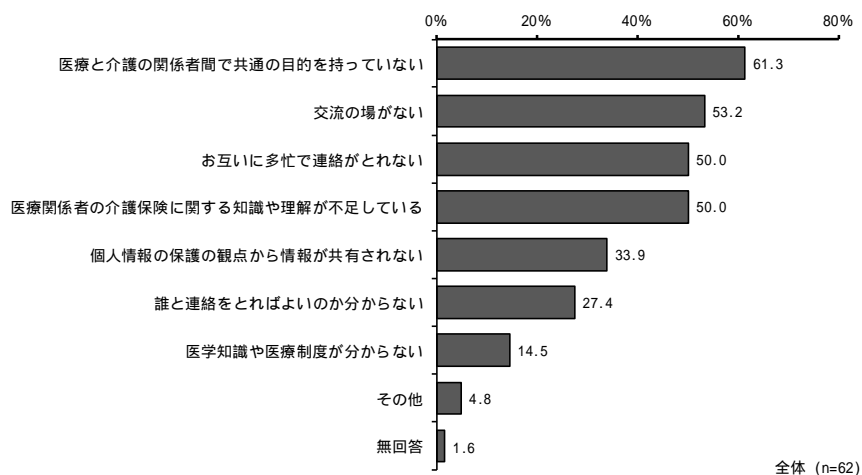


		十分連携していると思う	ある程度連携していると思う	連携が不十分であると思う	ほとんど連携していないと思う	無回答
全体	(n=199)	2.0%	63.3%	27.1%	4.0%	3.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	0.0%	65.1%	27.9%	4.7%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	0.0%	58.8%	41.2%	0.0%	0.0%
	通所介護 (n=19)	0.0%	68.4%	26.3%	0.0%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	22.2%	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	0.0%	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	33.3%	38.1%	23.8%	4.8%
居宅介護支援事業所 (n=35)	0.0%	77.1%	22.9%	0.0%	0.0%	

問 19 で「連携が不十分であると思う」又は「ほとんど連携していないと思う」とお答えの事業所におたずねします

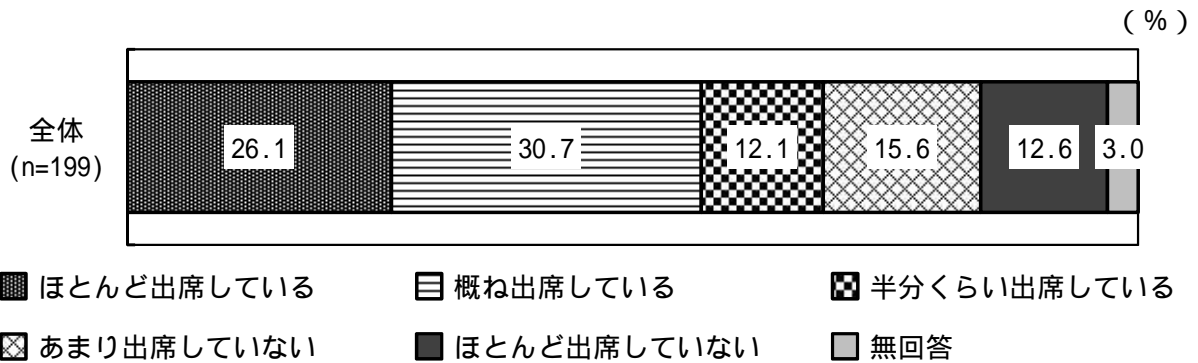
### 問 19-1 そのように思う理由は何ですか。(いくつでも )

- ・「医療と介護の関係者間で共通の目的を持っていない」(61.3%)が最も多く、次いで「交流の場がない」(53.2%)、「お互いに多忙で連絡がとれない」「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」(ともに 50.0%)、「個人情報の保護の観点から情報が共有されない」(33.9%)と続いている。



問20 貴事業所では、退院前(時)カンファレンスにどれくらいの頻度で出席していますか。(1つに)

- ・「ほとんど出席している」(26.1%)、「概ね出席している」(30.7%)を合わせた割合は56.8%となっている。一方、「あまり出席していない」(15.6%)、「ほとんど出席していない」(12.6%)を合わせた割合は28.2%となっている。
- ・「ほとんど出席している・概ね出席している」割合は、『訪問看護』(82.3%)や『福祉用具』(80.0%)、『居宅介護支援事業所』(80.0%)で高くなっている。

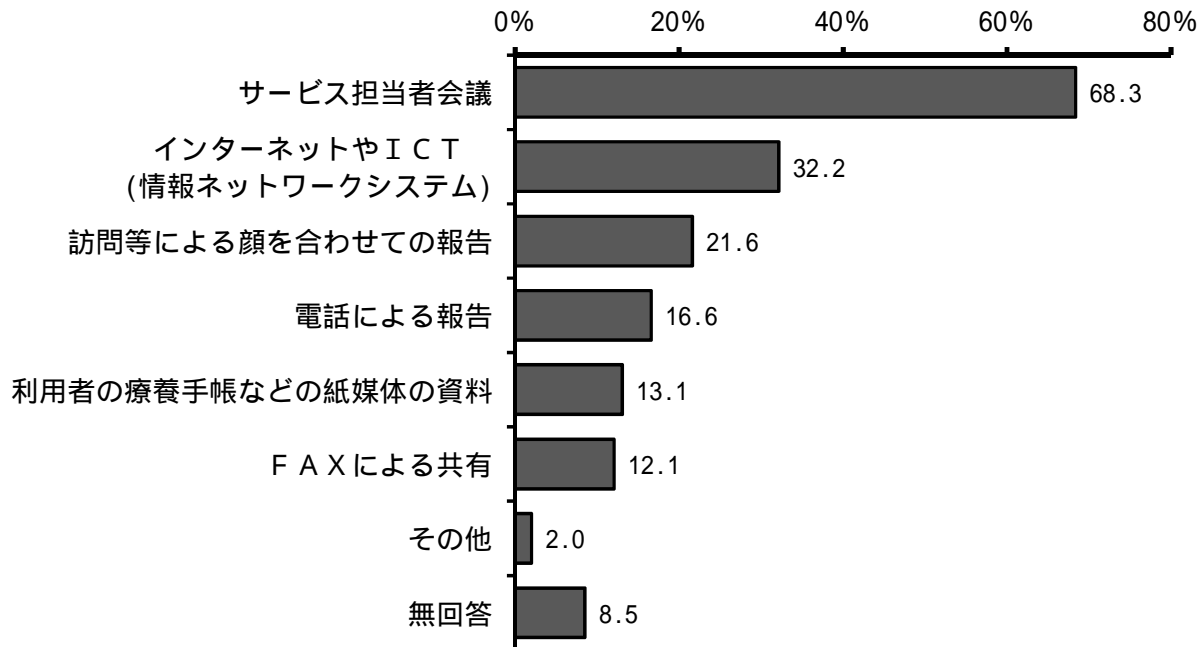


		ほとんど出席している	概ね出席している	半分くらい出席している	あまり出席していない	ほとんど出席していない	無回答
全体	(n=199)	26.1%	30.7%	12.1%	15.6%	12.6%	3.0%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	18.6%	27.9%	7.0%	18.6%	23.3%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	64.7%	17.6%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%
	通所介護 (n=19)	10.5%	26.3%	26.3%	21.1%	10.5%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	12.5%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	9.5%	28.6%	4.8%	23.8%	28.6%	4.8%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	42.9%	37.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%



問21 貴事業所では、医療と介護の連携を図るうえで利用者の情報の共有化をどのような方法で進めると良いとお考えですか。(2つまでに)

- ・「サービス担当者会議」(68.3%)が最も多く、次いで「インターネットやICT(情報ネットワークシステム)」(32.2%)、「訪問等による顔を合わせての報告」(21.6%)と続いている。
- ・「サービス担当者会議」の割合は、『訪問介護』(93.0%)で高くなっている。

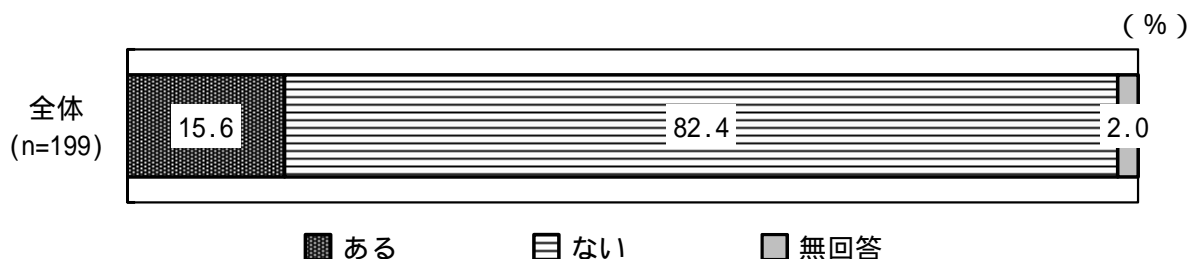


全体 (n=199)

		サービス担当者会議	利用者の療養手帳などの紙媒体の資料	インターネットやICT(情報ネットワークシステム)	訪問等による顔を合わせての報告	電話による報告	FAXによる共有	その他	無回答
全体	(n=199)	68.3%	13.1%	32.2%	21.6%	16.6%	12.1%	2.0%	8.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	93.0%	18.6%	23.3%	27.9%	11.6%	7.0%	0.0%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	76.5%	11.8%	29.4%	17.6%	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%
	通所介護 (n=19)	73.7%	26.3%	31.6%	5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%
	通所リハビリテーション (n=6)	66.7%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	44.4%	0.0%	11.1%	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	60.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	62.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	76.2%	23.8%	38.1%	19.0%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%
居宅介護支援事業所 (n=35)	48.6%	2.9%	37.1%	28.6%	31.4%	20.0%	2.9%	11.4%	
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	67.3%	13.3%	31.6%	26.5%	16.3%	9.2%	2.0%	7.1%
	1サービス(計2) (n=43)	74.4%	14.0%	23.3%	25.6%	23.3%	11.6%	2.3%	7.0%
	2サービス(計3) (n=22)	63.6%	18.2%	27.3%	9.1%	13.6%	18.2%	4.5%	18.2%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	66.7%	8.3%	47.2%	11.1%	11.1%	16.7%	0.0%	8.3%

問22 貴事業所では、医療機関（診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、病院の地域連携室等）との間で問題やトラブルが発生したことがありますか。（1つに）

- ・「ある」が15.6%、「ない」が82.4%となっている。
- ・『訪問看護』では、「ある」(47.1%)割合が高くなっている。



		ある	ない	無回答
全 体	(n=199)	15.6%	82.4%	2.0%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	4.7%	95.3%	0.0%
	訪問看護 (n=17)	47.1%	52.9%	0.0%
	通所介護 (n=19)	10.5%	89.5%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	16.7%	83.3%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	0.0%	100.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	11.1%	88.9%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	100.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	12.5%	87.5%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	9.5%	90.5%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	28.6%	65.7%	5.7%

《問22で「ある」とお答えの事業所におたずねします》

問22-1 どのような問題やトラブルが発生しましたか。具体的にお書きください。

自由回答形式で聞いたところ、30件の回答があった。以下、内訳を掲載する。

内容	件数
連絡・情報共有、意思疎通、意見相違、	26
指示書、情報提供書に関する事	1
金銭的なこと	1
入退院に関する事	1
その他	1

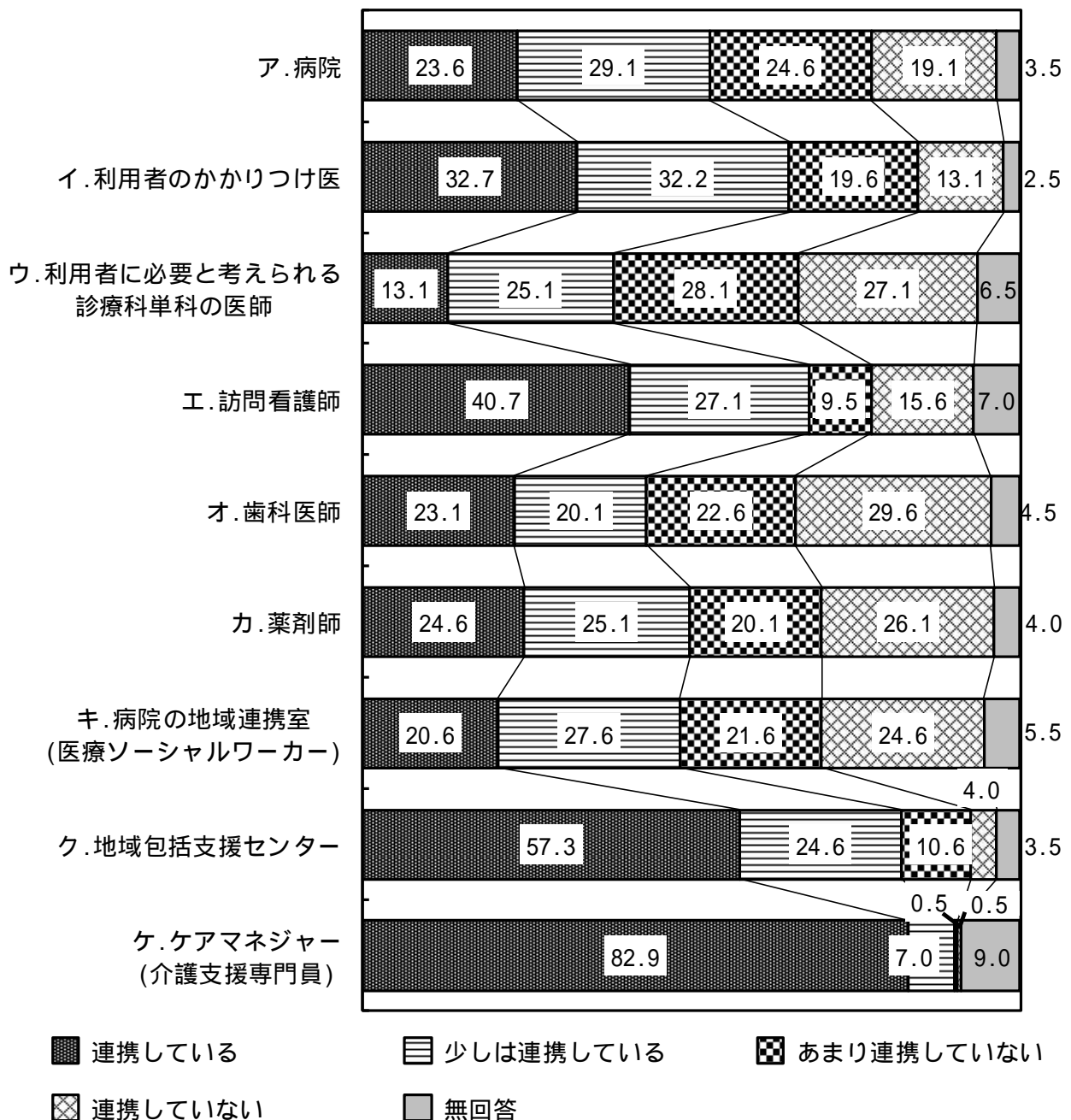
問23 貴事業所のサービス利用者について、次の関係機関、職種との連携状況をお答えください。

(ア~ケそれぞれ1つに)

- ・利用者について関係機関・職種との連携状況は、「連携している」「少しは連携している」を合わせた割合は、『ケ．ケアマネジャー（介護支援専門員）』（89.9%）、が最も多く、次いで『ク．地域包括支援センター』（81.9%）、『エ．訪問看護師』（67.8%）、『イ．利用者のかかりつけ医』（64.9%）、『ア．病院』（52.7%）と続いている。
- ・一方、「あまり連携していない」「連携していない」を合わせた割合は、『ウ．利用者が必要と考えられる診療科単科の医師』（55.2%）、が最も多く、次いで『オ．歯科医師』（52.2%）、『カ．薬剤師』『キ．病院の地域連携室（医療ソーシャルワーカー）』ともに（46.2%）、『ア．病院』（43.7%）と続いている。

全体 (n=199)

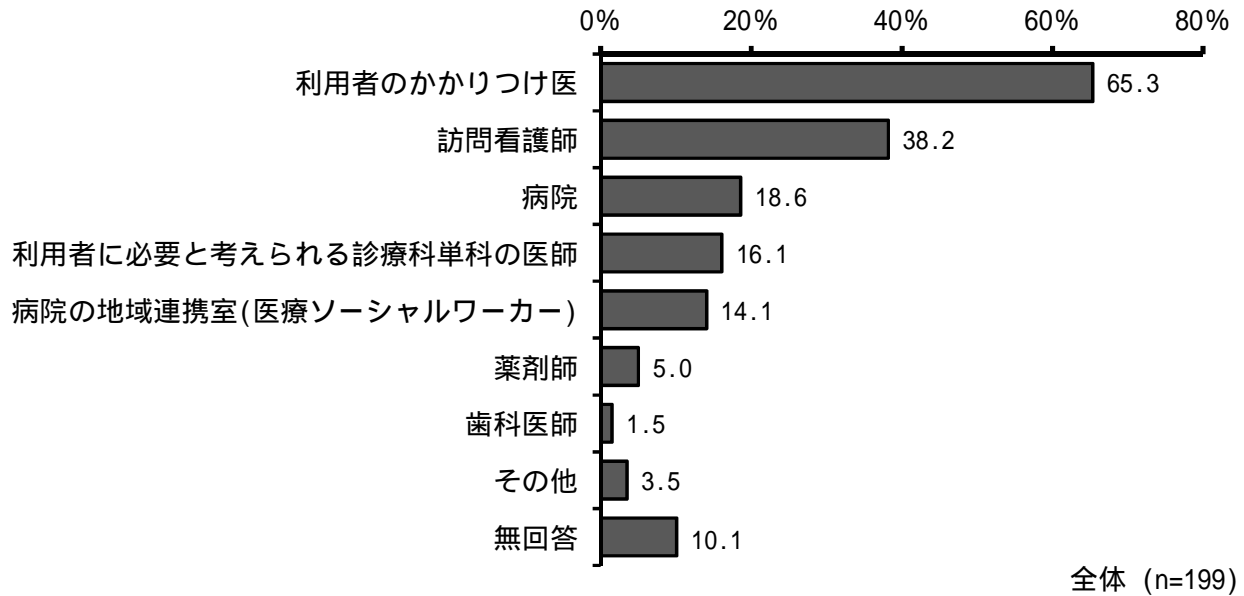
(%)



		ア.病院					イ.利用者のかかりつけ医				
		連携している	少しは連携している	あまり連携していない	連携していない	無回答	連携している	少しは連携している	あまり連携していない	連携していない	無回答
全体	(n=199)	23.6%	29.1%	24.6%	19.1%	3.5%	32.7%	32.2%	19.6%	13.1%	2.5%
宛名記載サービス (n 5)	訪問介護 (n=43)	9.3%	30.2%	20.9%	32.6%	7.0%	23.3%	32.6%	20.9%	20.9%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	52.9%	35.3%	11.8%	0.0%	0.0%	52.9%	41.2%	0.0%	5.9%	0.0%
	通所介護 (n=19)	10.5%	15.8%	36.8%	36.8%	0.0%	10.5%	21.1%	47.4%	21.1%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	4.8%	38.1%	57.1%	0.0%	4.8%	28.6%	33.3%	33.3%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	17.1%	60.0%	17.1%	0.0%	5.7%	42.9%	42.9%	8.6%	0.0%	5.7%
全体	(n=199)	13.1%	25.1%	28.1%	27.1%	6.5%	40.7%	27.1%	9.5%	15.6%	7.0%
宛名記載サービス (n 5)	訪問介護 (n=43)	4.7%	27.9%	23.3%	39.5%	4.7%	44.2%	41.9%	4.7%	7.0%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	11.8%	64.7%	17.6%	5.9%	0.0%	70.6%	11.8%	0.0%	0.0%	17.6%
	通所介護 (n=19)	10.5%	10.5%	47.4%	31.6%	0.0%	15.8%	52.6%	15.8%	10.5%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	33.3%	44.4%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	55.6%	22.2%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	12.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	0.0%	33.3%	61.9%	4.8%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	8.6%	37.1%	34.3%	5.7%	14.3%	85.7%	8.6%	0.0%	0.0%	5.7%
全体	(n=199)	23.1%	20.1%	22.6%	29.6%	4.5%	24.6%	25.1%	20.1%	26.1%	4.0%
宛名記載サービス (n 5)	訪問介護 (n=43)	11.6%	32.6%	23.3%	30.2%	2.3%	16.3%	37.2%	16.3%	27.9%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	11.8%	29.4%	35.3%	17.6%	5.9%	35.3%	35.3%	17.6%	11.8%	0.0%
	通所介護 (n=19)	5.3%	5.3%	31.6%	52.6%	5.3%	15.8%	10.5%	36.8%	31.6%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	4.8%	33.3%	61.9%	0.0%	0.0%	9.5%	42.9%	47.6%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	34.3%	37.1%	17.1%	5.7%	5.7%	28.6%	57.1%	5.7%	2.9%	5.7%
全体	(n=199)	20.6%	27.6%	21.6%	24.6%	5.5%	57.3%	24.6%	10.6%	4.0%	3.5%
宛名記載サービス (n 5)	訪問介護 (n=43)	4.7%	25.6%	27.9%	34.9%	7.0%	48.8%	32.6%	7.0%	4.7%	7.0%
	訪問看護 (n=17)	35.3%	35.3%	23.5%	0.0%	5.9%	41.2%	35.3%	23.5%	0.0%	0.0%
	通所介護 (n=19)	5.3%	26.3%	31.6%	31.6%	5.3%	78.9%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	11.1%	55.6%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	22.2%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	4.8%	14.3%	81.0%	0.0%	52.4%	28.6%	19.0%	0.0%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	42.9%	48.6%	2.9%	0.0%	5.7%	80.0%	8.6%	2.9%	2.9%	5.7%
全体	(n=199)	82.9%	7.0%	0.5%	0.5%	9.0%					
宛名記載サービス (n 5)	訪問介護 (n=43)	93.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	訪問看護 (n=17)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	通所介護 (n=19)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	通所リハビリテーション (n=6)	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%					
	短期入所生活介護 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	66.7%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%					
	福祉用具 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	介護老人福祉施設 (n=8)	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%					
	地域密着型通所介護 (n=21)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	居宅介護支援事業所 (n=35)	48.6%	5.7%	2.9%	0.0%	42.9%					

問24 在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える医療職は何ですか。(2つまでに)

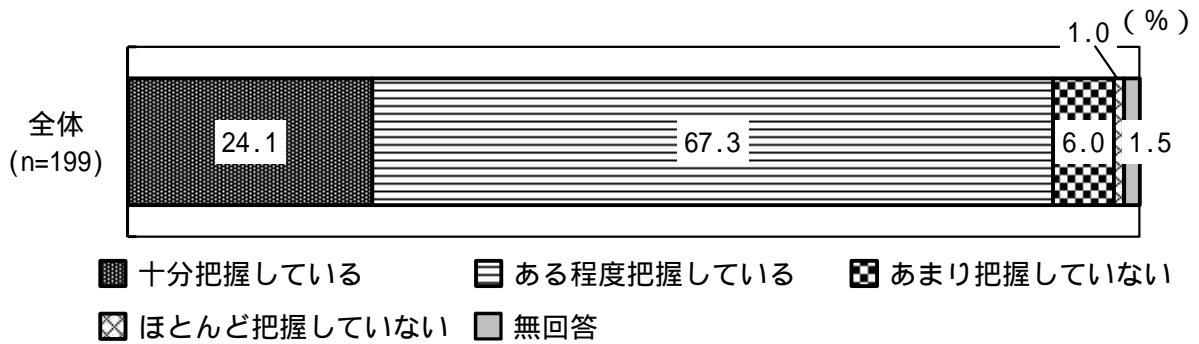
- ・「利用者のかかりつけ医」(65.3%)が最も多く、次いで「訪問看護師」(38.2%)、「病院」(18.6%)、「利用者に必要と考えられる診療科単科の医師」(16.1%)、「病院の地域連携室(医療ソーシャルワーカー)」(14.1%)と続いている。
- ・「利用者のかかりつけ医」の割合は、『訪問看護』(72.1%)、『通所介護』(78.9%)、『通所リハビリテーション』(100.0%)、『地域密着型通所介護』(76.2%)で高くなっている。



		病院	利用者のかかりつけ医	利用者に必要と考えられる診療科単科の医師	訪問看護師	歯科医師	薬剤師	病院の地域連携室(医療ソーシャルワーカー)	その他	無回答
全 体 (n=199)		18.6%	65.3%	16.1%	38.2%	1.5%	5.0%	14.1%	3.5%	10.1%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	11.6%	72.1%	16.3%	53.5%	4.7%	4.7%	11.6%	2.3%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	29.4%	64.7%	41.2%	5.9%	0.0%	11.8%	5.9%	5.9%	11.8%
	通所介護 (n=19)	5.3%	78.9%	10.5%	68.4%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	55.6%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	12.5%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	19.0%	76.2%	23.8%	28.6%	0.0%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	20.0%	57.1%	20.0%	28.6%	0.0%	8.6%	20.0%	0.0%	14.3%

問25 貴事業所では、サービス利用者の医学的な情報を十分把握していますか。(1つに)

- ・「十分把握している」(24.1%)、「ある程度把握している」(67.3%)を合わせた割合は91.4%となっている。
- ・「十分把握している」割合は、『訪問看護』(47.1%)、『短期入所生活』(60.0%)、『特定施設入所者生活介護』(77.8%)、『介護老人福祉施設』(62.5%)で高くなっている。
- ・一方、「あまり把握していない」(6.0%)、「ほとんど把握していない」(1.0%)を合わせた割合は7.0%となっている。

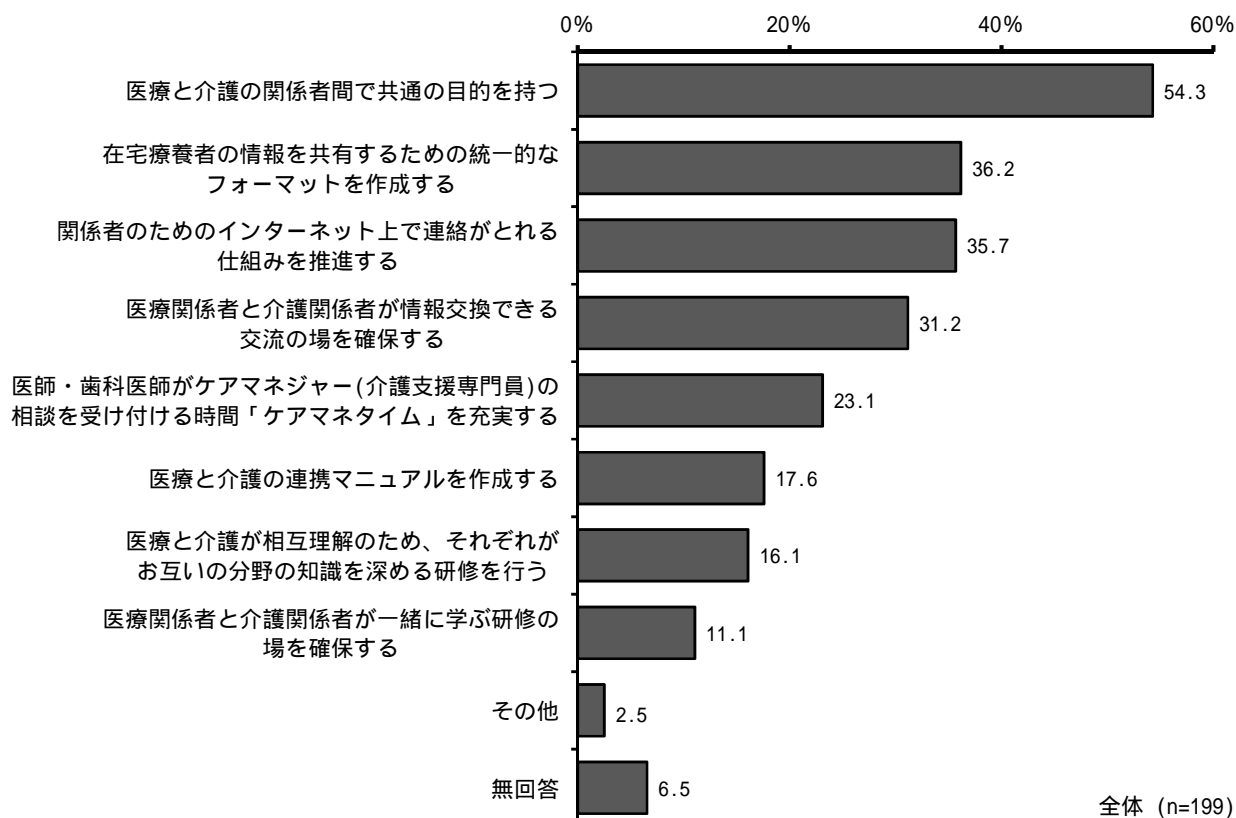


		十分把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	無回答	
全体	(n=199)	24.1%	67.3%	6.0%	1.0%	1.5%	
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護	(n=43)	16.3%	76.7%	7.0%	0.0%	0.0%
	訪問看護	(n=17)	47.1%	47.1%	5.9%	0.0%	0.0%
	通所介護	(n=19)	15.8%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	通所リハビリテーション	(n=6)	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護	(n=5)	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護	(n=9)	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%
	福祉用具	(n=5)	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	介護老人福祉施設	(n=8)	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護	(n=21)	9.5%	71.4%	14.3%	4.8%	0.0%
	居宅介護支援事業所	(n=35)	5.7%	88.6%	2.9%	0.0%	2.9%

問26 貴事業所では、医療と介護の連携を図るためにどのようなことが必要だとお考えですか。

(3つまでに)

- ・「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」(54.3%)が最も多く、次いで「在宅療養者の情報を共有するための統一フォーマットを作成する」(36.2%)、「関係者のためのインターネット上で連絡がとれる仕組みを推進する」(35.7%)、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」(31.2%)と続いている。
- ・「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」割合は、『地域密着型通所介護』(76.2%)で高く、『居宅介護支援事業所』(20.0%)で低くなっている。なお、『居宅介護支援事業所』では、「関係者のためのインターネット上で連絡がとれる仕組みを推進する」(45.7%)が高くなっている。



		医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ	「ケアマネタイム」を充実する	在宅療養者の情報を共有するための統一フォーマットを作成する	医療と介護の連携マニュアルを作成する	医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する	医療関係者と介護関係者が一緒に学ぶ研修の場を確保する	関係者のためのインターネット上で連絡がとれる仕組みを推進する	医療と介護が相互理解のため、それぞれがお互いの分野の知識を深める研修を行う	その他	無回答
全体	(n=199)	54.3%	23.1%	36.2%	17.6%	31.2%	11.1%	35.7%	16.1%	2.5%	6.5%
宛名記載サービス (n=10)	訪問介護 (n=43)	67.4%	20.9%	37.2%	25.6%	37.2%	11.6%	34.9%	11.6%	0.0%	0.0%
	訪問看護 (n=17)	58.8%	23.5%	47.1%	23.5%	41.2%	0.0%	23.5%	35.3%	5.9%	5.9%
	通所介護 (n=19)	68.4%	10.5%	26.3%	15.8%	36.8%	15.8%	47.4%	15.8%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	76.2%	28.6%	33.3%	23.8%	28.6%	9.5%	42.9%	14.3%	4.8%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	20.0%	31.4%	51.4%	11.4%	22.9%	11.4%	45.7%	22.9%	2.9%	8.6%

---

**問 27 貴事業所では、医療と介護の連携で、どんなことに苦労していますか。具体的にお書きください。**


---

自由回答形式で聞いたところ、111件の回答があった。以下、内訳を掲載する。

内容	件数
日常時の連絡方法（連絡がとれない、問い合わせができない、時間がない）	24
情報共有の仕組み、情報交換の場	21
医療サイドとの対応方針のギャップ	20
他職種・組織との連携・理解不足	16
情報（量・質）不足、必要な情報のズレ	5
薬に関すること。	4
受診に関すること、急変時の対応。	3
専門職・有資格者・技術力不足。	3
指示書、情報提供書、サマリーに関すること。	2
認知症に関すること。	1
制度に関すること。	1
その他	1
特になし 困ったことはない	10

---

**問 28 貴事業所では、医療機関（病院（地域連携室）、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション）にどのようなことを期待しますか。それぞれ具体的にお書きください。**


---

自由回答形式で聞いたところ、414件（病院99件、診療所87件、歯科診療所73件、薬局79件、訪問看護ステーション76件）の回答があった。以下、内訳を掲載する。

**病院（地域連携室）**

内容	件数
情報共有(カンファレンス等)	47
職種の違いにおける意識や目的の共有、他職種等の理解、介護保険の理解、相談	22
迅速な対応、急変時の対応、夜間・土日対応	13
対応の時間的配慮（退院準備のための時間的ゆとりなど）	5
利用者、家族、市民向けの周知、情報提供	1
認知症高齢者に対する理解	1
その他	2
特になし	8



**診療所**

内容	件数
情報共有(カンファレンス等)	34
職種の違いにおける意識や目的の共有、他職種等の理解、介護保険の理解、相談	15
医療全般(訪問診療・往診、医療や薬に関する助言など)	13
迅速な対応、急変時の対応、夜間・土日対応	6
認知症高齢者に対する理解	1
特にない	18

**歯科診療所**

内容	件数
情報共有(カンファレンス等)	23
医療全般(訪問診療・往診、医療や薬に関する助言など)	15
職種の違いにおける意識や目的の共有、他職種等の理解、介護保険の理解、相談	6
迅速な対応、急変時の対応、夜間・土日対応	2
その他	1
特にない	26

**薬局**

内容	件数
医療全般(訪問診療・往診、医療や薬に関する助言など)	27
情報共有(カンファレンス等)	24
職種の違いにおける意識や目的の共有、他職種等の理解、介護保険の理解、相談	6
迅速な対応、急変時の対応、夜間・土日対応	2
その他	0
特にない	20

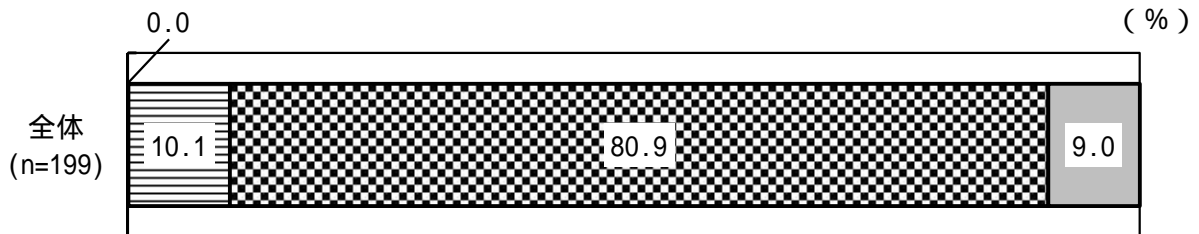
**訪問看護ステーション**

内容	件数
情報共有(カンファレンス等)	33
医療全般(訪問診療・往診、医療や薬に関する助言など)	11
職種の違いにおける意識や目的の共有、他職種等の理解、介護保険の理解、相談	8
迅速な対応、急変時の対応、夜間・土日対応	2
その他	2
特にない	20

## (7) 共生型サービスについて

問 29 介護保険法では、高齢者や障害のある人がともに利用できる「共生型サービス」が新設されましたが、貴事業所では共生型サービスの提供についてどのようにお考えですか。(1つに)

- ・「提供する準備をしている」が0.0%、「提供について検討したい」が10.1%、「特に考えていない」が80.9%となっている。

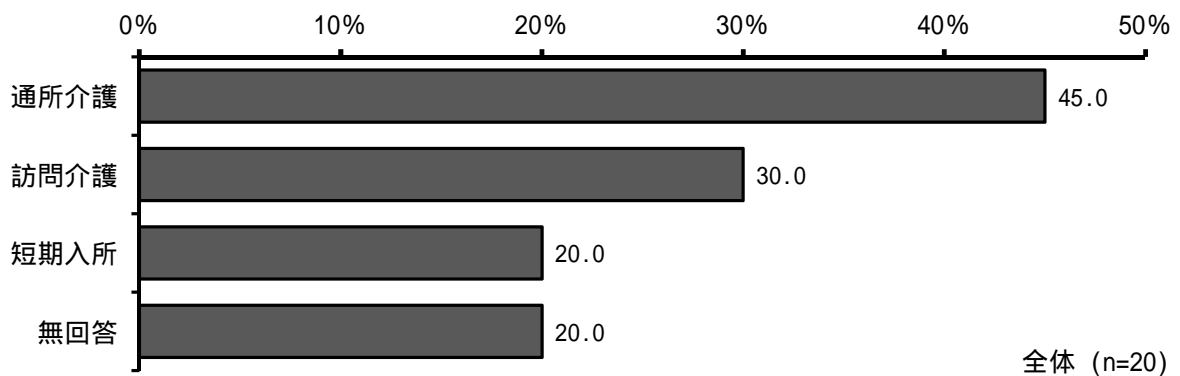


■ 提供する準備をしている ■ 提供について検討したい ■ 特に考えていない ■ 無回答

問 29 で「提供する準備をしている」又は「提供について検討したい」とお答えの事業所におたずねします

問 29-1 準備又は検討している共生型サービスの種類は何ですか。(いくつでも)

- ・「通所介護」(45.0%)が最も多く、次いで「訪問介護」(30.0%)、「短期入所」(20.0%)と続いている。



問 29-2 共生型サービスを提供するにあたって、課題等があれば、ご自由にお書きください。

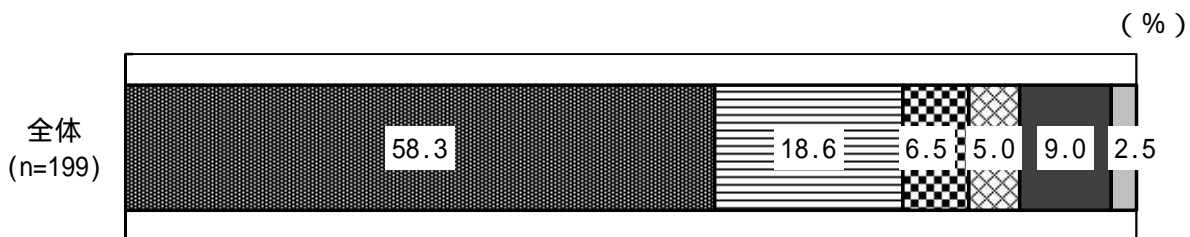
自由回答形式で聞いたところ、21件の回答があった。以下、内訳を掲載する。

内容	件数
障害の理解(運営者)	7
介護保険制度、サービス全般	5
資金・人材	4
利用者同士(高齢者、障害者)の理解	1
その他	3
特になし	1

### (8) 災害時等の体制について

問30 災害弱者に対する対策が重要となっていますが、貴法人では、災害時のマニュアルを作成していますか。(1つに)

- ・「法人全体で共通のものを作成している」(58.3%)が最も多く、次いで「部門ごとに作成している」(18.6%)、「作成している部門もあるが、作成していない部門もある」(6.5%)と続いている。
- ・一方、「作成していない」は9.0%となっている。



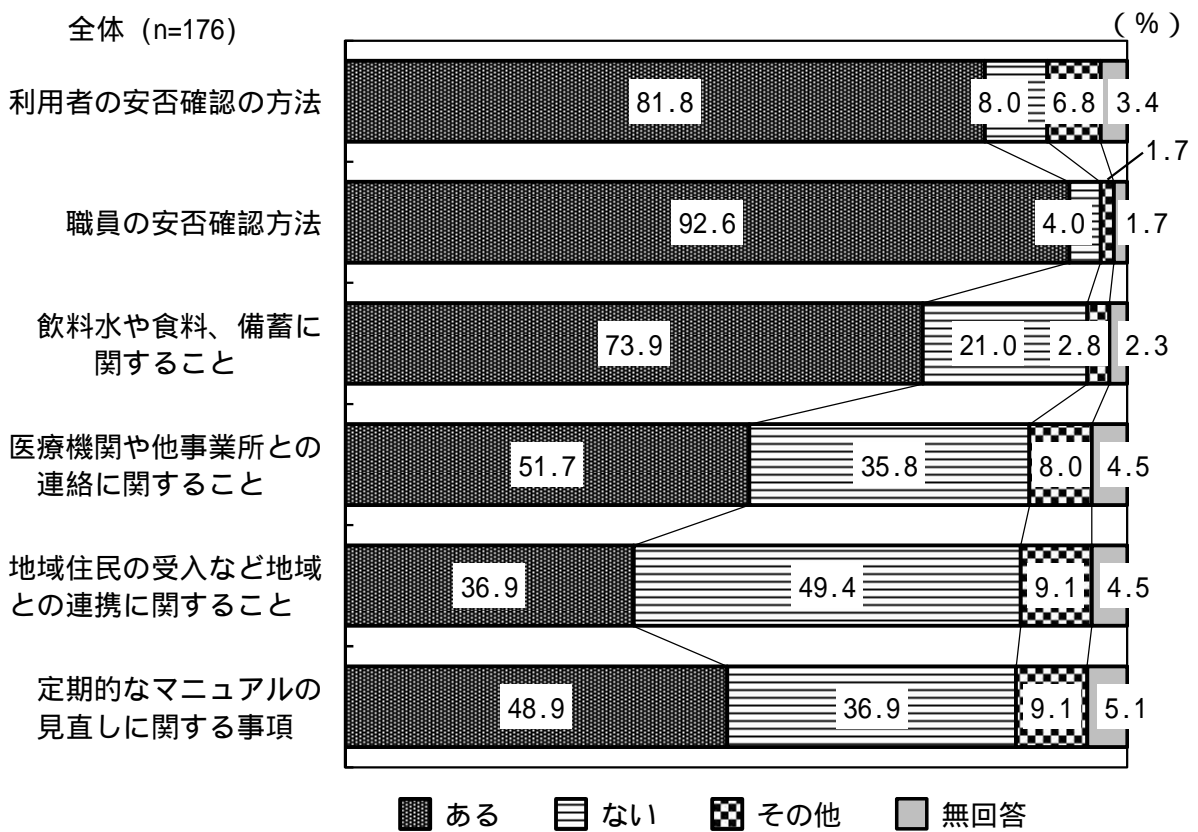
- 法人全体で共通のものを作成している
- 部門ごとに作成している
- 作成している部門もあるが、作成していない部門もある
- その他
- 作成していない
- 無回答

		法人全体で共通のものを作成している	部門ごとに作成している	作成している部門もあるが、作成していない部門もある	その他	作成していない	無回答	
全体	(n=199)	58.3%	18.6%	6.5%	5.0%	9.0%	2.5%	
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む)	(n=98)	53.1%	18.4%	10.2%	3.1%	12.2%	3.1%
	1サービス(計2)	(n=43)	53.5%	30.2%	2.3%	2.3%	9.3%	2.3%
	2サービス(計3)	(n=22)	50.0%	18.2%	0.0%	22.7%	9.1%	0.0%
	3サービス以上(計4以上)	(n=36)	83.3%	5.6%	5.6%	2.8%	0.0%	2.8%

問30で「法人全体で共通のものを作成している」「部門ごとに作成している」「作成している部門もあるが、作成していない部門もある」「その他(の方法で作成している)」とお答えの事業所におたずねします

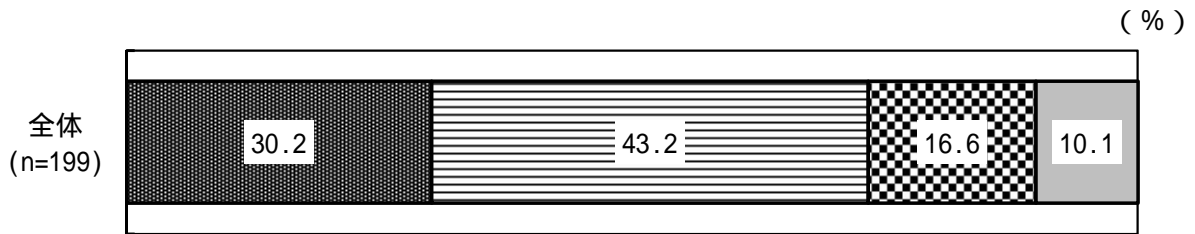
問30-1 マニュアルに次の内容は含まれていますか。(それぞれ1つに)

- ・「ある」は、『職員の安否確認方法』(92.6%)が最も多く、『利用者の安否確認の方法』(81.8%)、『飲料水や食料、備蓄に関すること』(73.9%)、『医療機関や他事業所との連絡に関すること』(51.7%)、『定期的なマニュアルの見直しに関する事項』(48.9%)と続いている。
- ・一方「ない」は、『地域住民の受入など地域との連携に関すること』(49.4%)が最も多く、『定期的なマニュアルの見直しに関する事項』(36.9%)、『医療機関や他事業所との連絡に関すること』(35.8%)、『飲料水や食料、備蓄に関すること』(21.0%)、と続いている。



問31 貴事業所では、BCP（災害時の事業継続計画）を策定していますか。（1つに ）

- ・「策定していないが、今後策定する予定がある」(43.2%)が最も多く、次いで「策定している」(30.2%)、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」(16.6%)となっている。
- ・「策定している」割合は、『短期入所生活介護』(80.0%)、『介護老人福祉施設』(75.0%)が高く、『訪問看護』(0.0%)で低くなっている。また、第三者評価の受審の有無により策定状況に差がみられる。



- 策定している
- ▨ 策定していないが、今後策定する予定がある
- ▩ 策定しておらず、今後も策定する予定はない
- 無回答

		策定している	策定していないが、今後策定する予定がある	策定しておらず、今後も策定する予定はない	無回答
全体	(n=199)	30.2%	43.2%	16.6%	10.1%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	18.6%	53.5%	14.0%	14.0%
	訪問看護 (n=17)	0.0%	70.6%	17.6%	11.8%
	通所介護 (n=19)	47.4%	26.3%	15.8%	10.5%
	通所リハビリテーション (n=6)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%
	福祉用具 (n=5)	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	9.5%	57.1%	28.6%	4.8%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	20.0%	37.1%	25.7%	17.1%
宛名以外サービス数	なし（無回答を含む） (n=98)	16.3%	53.1%	20.4%	10.2%
	1サービス（計2） (n=43)	20.9%	37.2%	23.3%	18.6%
	2サービス（計3） (n=22)	36.4%	54.5%	9.1%	0.0%
	3サービス以上（計4以上） (n=36)	75.0%	16.7%	2.8%	5.6%
第三者評価受審	ある (n=56)	53.6%	35.7%	3.6%	7.1%
	ない (n=142)	21.1%	46.5%	21.8%	10.6%

問32 貴事業所では地震等の災害が発生したときの避難訓練や安否確認の訓練を実施していますか。

(1つに)

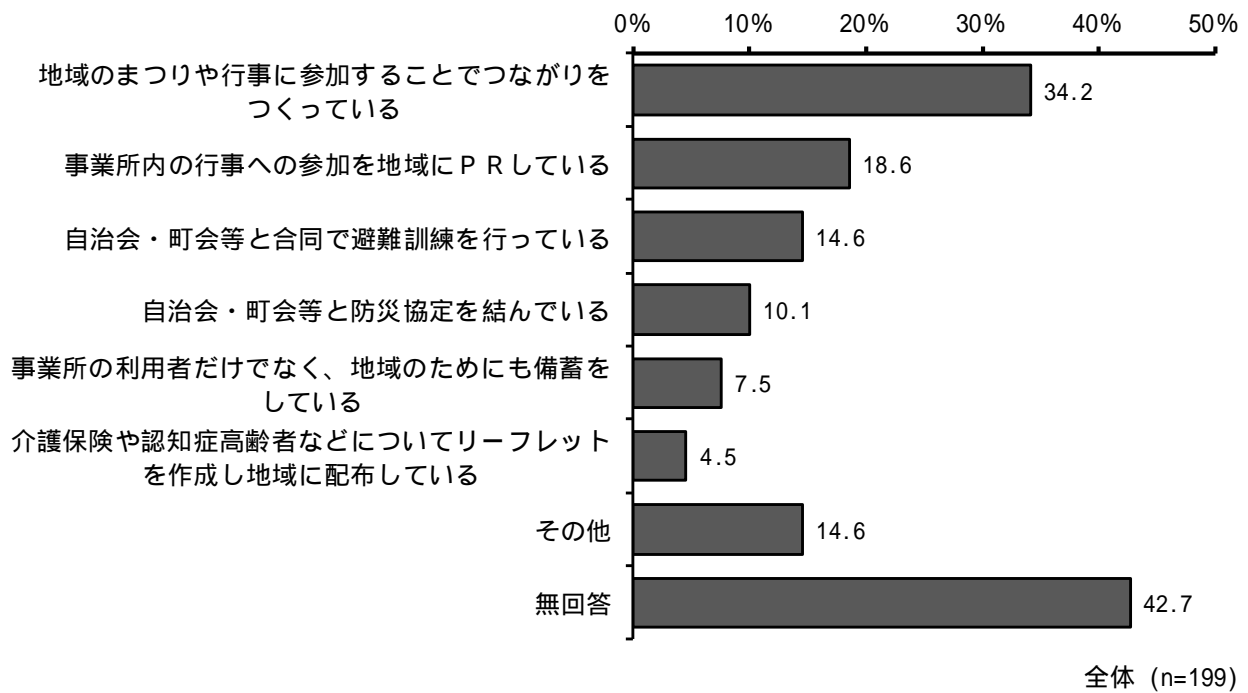
- ・「実施している」が68.3%、「実施していない」が29.1%となっている。
- ・「実施していない」割合は、『訪問看護』(70.6%)、『福祉用具』(80.0%)、『居宅介護支援事業所』(51.4%)で高くなっている。また、第三者評価の受審の有無により、実施の有無に差がみられる。



		実施している	実施していない	無回答
全体	(n=199)	68.3%	29.1%	2.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	51.2%	44.2%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	29.4%	70.6%	0.0%
	通所介護 (n=19)	94.7%	5.3%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	83.3%	16.7%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	100.0%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	80.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	100.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	95.2%	4.8%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	45.7%	51.4%	2.9%
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	60.2%	36.7%	3.1%
	1サービス(計2) (n=43)	60.5%	37.2%	2.3%
	2サービス(計3) (n=22)	81.8%	18.2%	0.0%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	91.7%	5.6%	2.8%
第三者評価受審	ある (n=56)	94.6%	3.6%	1.8%
	ない (n=142)	58.5%	38.7%	2.8%

問33 貴事業所では、災害時に備えて、どの程度、地域と連携していますか。(いくつでも)

- ・「地域のまつりや行事に参加することでつながりをつくっている」(34.2%)が最も多く、次いで「事業所内の行事への参加を地域にPRしている」(18.6%)、「自治会・町会等と合同で避難訓練を行っている」(14.6%)、「自治会・町会等と防災協定を結んでいる」(10.1%)と続いている。
- ・「介護保険や認知症高齢者などについてリーフレットを作成し地域に配布している」割合は、全体では4.5%で、『通所介護』(21.1%)、『通所リハビリテーション』(16.7%)、『短期入所生活介護』(40.0%)で高くなっている。



		自治会・町会等と防災協定を結んでいる	自治会・町会等と合同で避難訓練を行っている	介護保険や認知症高齢者などについてリーフレットを作成し地域に配布している	地域のまつりや行事に参加することでつながりをつくっている	事業所内の行事への参加を地域にPRしている	事業所の利用者だけでなく、地域のためにも備蓄をしている	その他	無回答
全体 (n=199)		10.1%	14.6%	4.5%	34.2%	18.6%	7.5%	14.6%	42.7%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	7.0%	7.0%	0.0%	23.3%	11.6%	4.7%	11.6%	48.8%
	訪問看護 (n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	11.8%	0.0%	35.3%	41.2%
	通所介護 (n=19)	5.3%	15.8%	21.1%	26.3%	26.3%	10.5%	15.8%	36.8%
	通所リハビリテーション (n=6)	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	60.0%	100.0%	40.0%	100.0%	80.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%
	福祉用具 (n=5)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	50.0%	62.5%	0.0%	75.0%	62.5%	25.0%	37.5%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	0.0%	0.0%	4.8%	28.6%	23.8%	4.8%	9.5%	57.1%
居宅介護支援事業所 (n=35)	2.9%	5.7%	0.0%	22.9%	5.7%	8.6%	20.0%	48.6%	
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	3.1%	1.0%	3.1%	21.4%	9.2%	6.1%	17.3%	54.1%
	1サービス(計2) (n=43)	4.7%	11.6%	7.0%	37.2%	23.3%	7.0%	9.3%	37.2%
	2サービス(計3) (n=22)	18.2%	40.9%	4.5%	45.5%	27.3%	13.6%	18.2%	31.8%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	30.6%	38.9%	5.6%	58.3%	33.3%	8.3%	11.1%	25.0%

## 問34 災害発生時における貴事業所が抱える課題などについてお書きください。

自由回答形式で聞いたところ、108件の回答があった。以下、内訳を掲載する。

内容	件数
利用者の安全確保（避難誘導、安否確認、家族との連絡）と発災後対応	40
提供体制（スタッフの通勤・帰宅、利用者宅への移動など）	21
他の事業者やケアマネジャーとの情報共有	7
建物等の被害（倒壊、浸水）や送迎中の浸水など	6
災害対策全般	6
ライフラインのバックアップ体制	5
自治体との連携	5
災害備蓄	5
マニュアル整備、マニュアルの周知が不十分など	4
地域との連携（協定等）	2
情報の収集など	2
事業再開の判断など	1
医療ケアが必要な人の対応	1
その他	1
特になし	2

## 問35 感染症防止のために貴事業所が取り組んでいることをお書きください。

自由回答形式で聞いたところ、129件の回答があった。以下、内訳を掲載する。

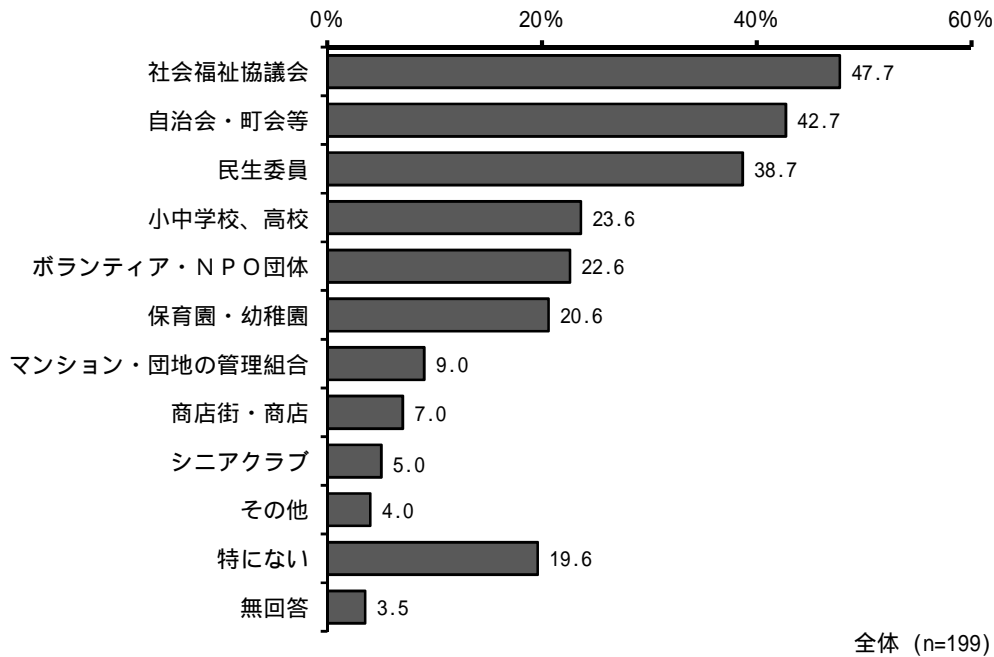
内容	件数
研修・話し合い・委員会	57
日常の予防対策（手洗い・うがい・健康チェック）	52
マスク、手袋等の支給、用具、室内環境の整備など	8
マニュアル作成	6
予防接種（家族に対するお願いを含む）	3
感染症の情報周知・啓発	2
特になし	1



### (9) 地域との関わりについて

問36 貴事業所では、以下のような地域の各団体や組織との関わりはありますか。(いくつでも)

- ・「社会福祉協議会」(47.7%)が最も多く、次いで「自治会・町会等」(42.7%)、「民生委員」(38.7%)、「小中学校、高校」(23.6%)、「ボランティア・NPO団体」(22.6%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は全体では19.6%で、『訪問看護』(58.8%)、『通所リハビリテーション』(33.3%)、『福祉用具』(40.0%)、『居宅介護支援事業所』(28.6%)で高くなっている。

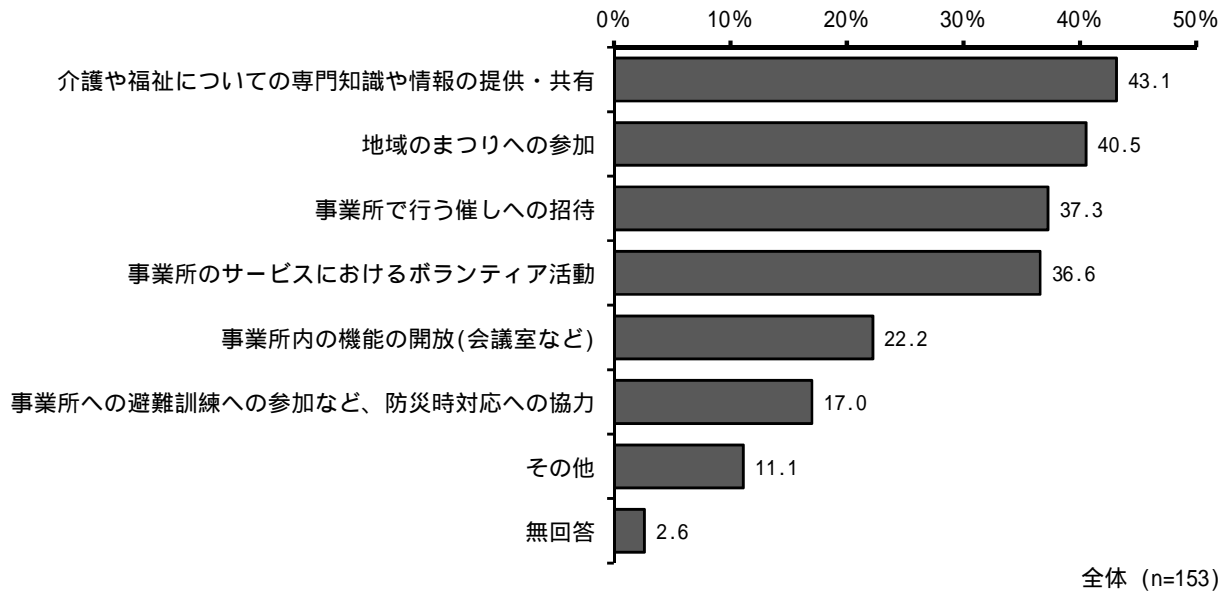


		民生委員	自治会・町会等	保育園・幼稚園	小中学校、高校	シニアクラブ	社会福祉協議会	商店街・商店	NPO団体・ボランティア	マンション・団地の管理組合	その他	特にない	無回答
全体	(n=199)	38.7%	42.7%	20.6%	23.6%	5.0%	47.7%	7.0%	22.6%	9.0%	4.0%	19.6%	3.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	27.9%	32.6%	11.6%	7.0%	0.0%	46.5%	4.7%	14.0%	14.0%	2.3%	16.3%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	29.4%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	58.8%	5.9%
	通所介護 (n=19)	42.1%	31.6%	42.1%	36.8%	15.8%	42.1%	15.8%	52.6%	15.8%	0.0%	10.5%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	16.7%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	80.0%	80.0%	60.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	55.6%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	87.5%	87.5%	50.0%	75.0%	12.5%	75.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	85.7%	66.7%	14.3%	9.5%	14.3%	33.3%	4.8%	19.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
居宅介護支援事業所 (n=35)	37.1%	34.3%	8.6%	5.7%	2.9%	54.3%	8.6%	8.6%	11.4%	0.0%	28.6%	2.9%	
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	28.6%	24.5%	12.2%	8.2%	4.1%	37.8%	5.1%	15.3%	7.1%	3.1%	25.5%	4.1%
	1サービス(計2) (n=43)	44.2%	55.8%	23.3%	18.6%	7.0%	58.1%	11.6%	25.6%	11.6%	2.3%	14.0%	4.7%
	2サービス(計3) (n=22)	45.5%	59.1%	27.3%	36.4%	4.5%	59.1%	9.1%	22.7%	9.1%	4.5%	22.7%	0.0%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	55.6%	66.7%	36.1%	63.9%	5.6%	55.6%	5.6%	38.9%	11.1%	8.3%	8.3%	2.8%
介護保険以外のサービス	高齢者福祉サービス (n=40)	40.0%	52.5%	37.5%	35.0%	12.5%	50.0%	7.5%	32.5%	20.0%	2.5%	7.5%	2.5%
	障害福祉サービス (n=35)	28.6%	37.1%	17.1%	11.4%	2.9%	48.6%	8.6%	11.4%	11.4%	2.9%	11.4%	8.6%
	子育て支援サービス (n=5)	20.0%	60.0%	60.0%	40.0%	0.0%	60.0%	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=16)	31.3%	43.8%	31.3%	31.3%	0.0%	81.3%	18.8%	31.3%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%
第三者評価受審	提供なし・無回答 (n=123)	39.0%	41.5%	14.6%	22.0%	3.3%	43.1%	4.9%	22.0%	4.1%	4.9%	24.4%	3.3%
	ある (n=56)	60.7%	66.1%	42.9%	50.0%	8.9%	71.4%	14.3%	32.1%	17.9%	5.4%	7.1%	1.8%
共生型サービス	ない (n=142)	30.3%	33.8%	12.0%	13.4%	3.5%	38.7%	4.2%	19.0%	5.6%	3.5%	23.9%	4.2%
	準備をしている (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	検討したい (n=20)	55.0%	60.0%	15.0%	30.0%	5.0%	45.0%	10.0%	5.0%	10.0%	5.0%	10.0%	5.0%
地域ケア会議参加	特に考えていない (n=161)	39.1%	39.8%	22.4%	23.0%	5.0%	50.3%	5.6%	24.2%	9.9%	4.3%	19.9%	1.9%
	ある (n=111)	45.0%	47.7%	20.7%	25.2%	7.2%	58.6%	9.9%	25.2%	12.6%	4.5%	13.5%	0.9%
	ない (n=83)	30.1%	38.6%	21.7%	22.9%	2.4%	34.9%	3.6%	20.5%	4.8%	3.6%	28.9%	3.6%

問36で「民生委員」～「その他」とお答えの事業所におたずねします

問36-1 どのような関わりがありますか。(いくつでも)

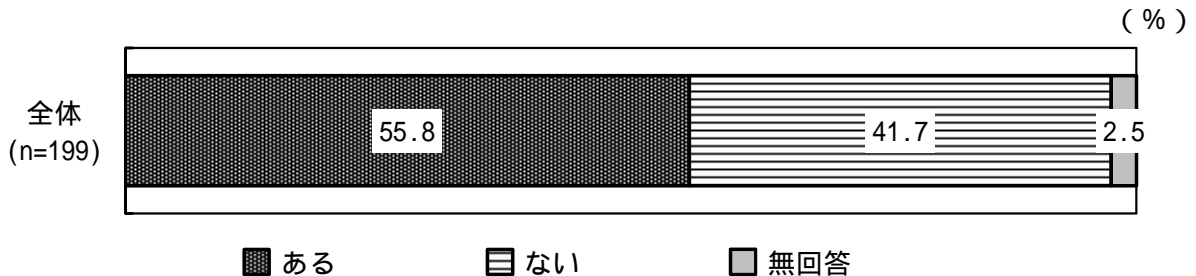
- ・「介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有」(43.1%)が最も多く、次いで「地域のまつりへの参加」(40.5%)、「事業所で行う催しへの招待」(37.3%)、「事業所のサービスにおけるボランティア活動」(36.6%)と続いている。
- ・サービス提供事業数が多いほど、また、第三者評価を受審『ある』ほうが、各関わりの割合が高くなっている。



		介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有	地域のまつりへの参加	事業所で行う催しへの招待	事業所内の機能の開放(会議室など)	事業所への避難訓練への参加など、防災時対応への協力	事業所のサービスにおけるボランティア活動	その他	無回答
全体	(n=153)	43.1%	40.5%	37.3%	22.2%	17.0%	36.6%	11.1%	2.6%
宛名記載サービス (n=10)	訪問介護 (n=34)	44.1%	35.3%	20.6%	11.8%	2.9%	17.6%	8.8%	5.9%
	通所介護 (n=17)	23.5%	23.5%	41.2%	17.6%	17.6%	70.6%	11.8%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	38.1%	28.6%	52.4%	23.8%	4.8%	19.0%	14.3%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=24)	62.5%	25.0%	12.5%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	4.2%
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=69)	34.8%	27.5%	31.9%	11.6%	4.3%	29.0%	14.5%	1.4%
	1サービス(計2) (n=35)	48.6%	51.4%	40.0%	25.7%	8.6%	28.6%	8.6%	2.9%
	2サービス(計3) (n=17)	41.2%	47.1%	35.3%	29.4%	35.3%	47.1%	5.9%	5.9%
	3サービス以上(計4以上) (n=32)	56.3%	53.1%	46.9%	37.5%	43.8%	56.3%	9.4%	3.1%
介護保険以外のサービス	高齢者福祉サービス (n=36)	44.4%	41.7%	33.3%	22.2%	19.4%	50.0%	11.1%	2.8%
	障害福祉サービス (n=28)	57.1%	39.3%	21.4%	3.6%	3.6%	21.4%	10.7%	7.1%
	子育て支援サービス (n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	その他 (n=14)	50.0%	50.0%	57.1%	28.6%	28.6%	35.7%	14.3%	0.0%
	提供なし・無回答 (n=89)	39.3%	40.4%	40.4%	23.6%	18.0%	34.8%	11.2%	2.2%
第三者評価受審	ある (n=51)	51.0%	60.8%	51.0%	43.1%	39.2%	51.0%	7.8%	2.0%
	ない (n=102)	39.2%	30.4%	30.4%	11.8%	5.9%	29.4%	12.7%	2.9%

問 37 貴事業所では、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議に参加したことはありますか。  
(1つに)

- ・「ある」が55.8%、「ない」が41.7%となっている。
- ・「ない」割合が高いのは、『特定施設入所者生活介護』(77.8%)、『福祉用具』(80.0%)となっている。

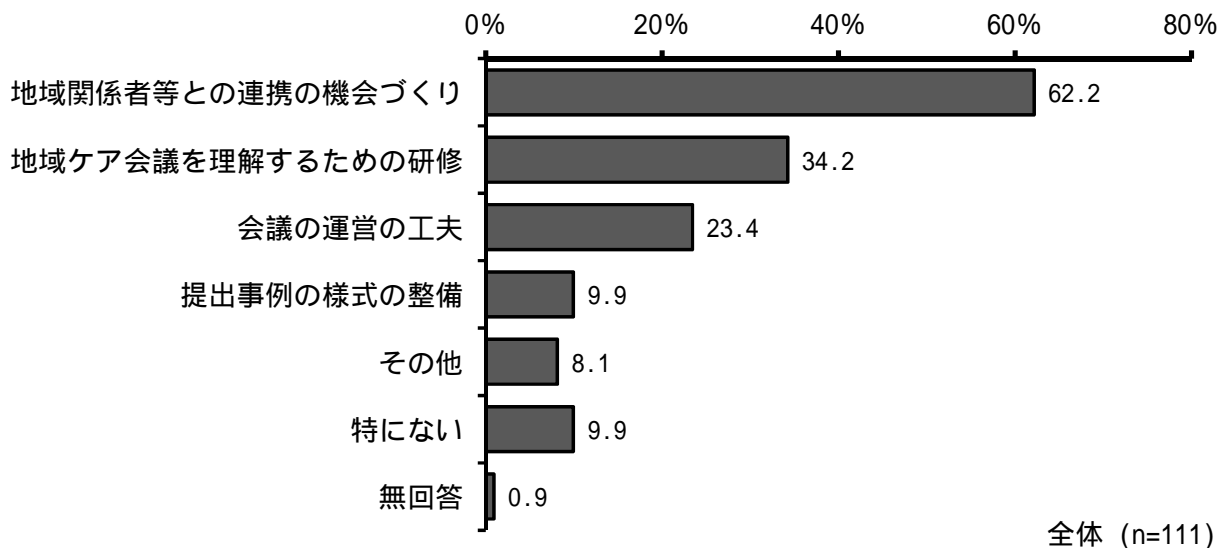


		ある	ない	無回答
全 体	(n=199)	55.8%	41.7%	2.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	53.5%	46.5%	0.0%
	訪問看護 (n=17)	76.5%	23.5%	0.0%
	通所介護 (n=19)	57.9%	42.1%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	50.0%	50.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	80.0%	20.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	22.2%	77.8%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	80.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	62.5%	37.5%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	61.9%	33.3%	4.8%
居宅介護支援事業所 (n=35)	74.3%	22.9%	2.9%	

問 37 で「ある」とお答えの事業所におたずねします

問 37-1 地域ケア会議を活発にするために必要と思われることは何ですか。(2つまでに)

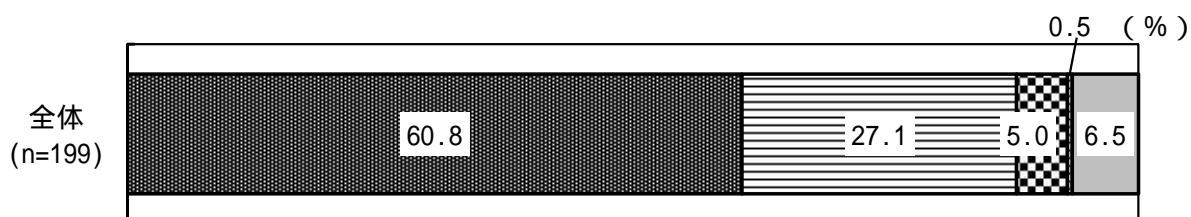
- ・「地域関係者等との連携の機会づくり」(62.2%)が最も多く、次いで「地域ケア会議を理解するための研修」(34.2%)、「会議の運営の工夫」(23.4%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は9.9%となっている。



## (10) 事故やトラブルの対応策について

問38 貴事業所には、ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の決まった様式がありますか。  
(1つに)

- ・「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の専用の様式がある」(60.8%)、「事故報告書と兼用のヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の様式がある」(27.1%)となっている。
- ・第三者評価を受審しているほうが「専用様式がある」(69.6%)が高くなっている。

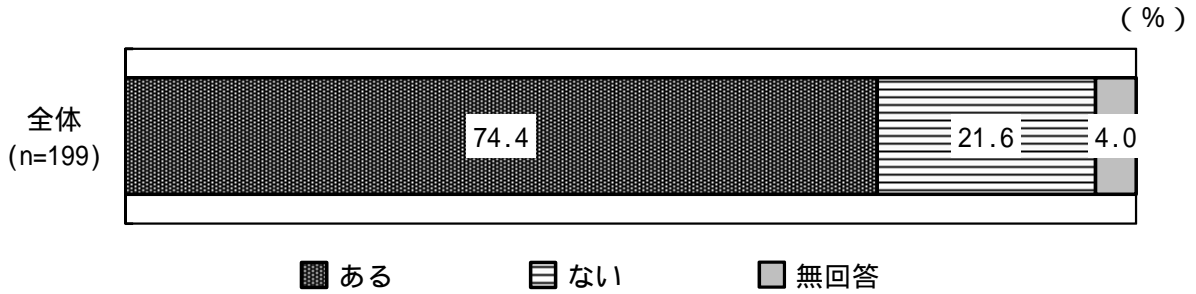


- ヒヤリハット報告書(インシデントレポート)の専用の様式がある
- 事故報告書と兼用のヒヤリハット報告書(インシデントレポート)の様式がある
- ヒヤリハット報告書(インシデントレポート)の様式はない
- その他
- 無回答

		ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の専用の様式がある	事故報告書と兼用のヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の様式がある	ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の様式はない	その他	無回答
全体	(n=199)	60.8%	27.1%	5.0%	0.5%	6.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	65.1%	27.9%	2.3%	0.0%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	47.1%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	通所介護 (n=19)	78.9%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%
	福祉用具 (n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	地域密着型通所介護 (n=21)	66.7%	23.8%	4.8%	0.0%	4.8%
居宅介護支援事業所 (n=35)	45.7%	37.1%	14.3%	2.9%	0.0%	
宛名以外サービス数	なし（無回答を含む） (n=98)	58.2%	26.5%	8.2%	0.0%	7.1%
	1サービス（計2） (n=43)	69.8%	30.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	2サービス（計3） (n=22)	40.9%	36.4%	4.5%	0.0%	18.2%
	3サービス以上（計4以上） (n=36)	69.4%	19.4%	2.8%	2.8%	5.6%
第三者評価受審	ある (n=56)	69.6%	17.9%	3.6%	1.8%	7.1%
	ない (n=142)	57.0%	31.0%	5.6%	0.0%	6.3%

問39 貴事業所には、ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の報告基準や報告手順のマニュアルはありますか。（1つに）

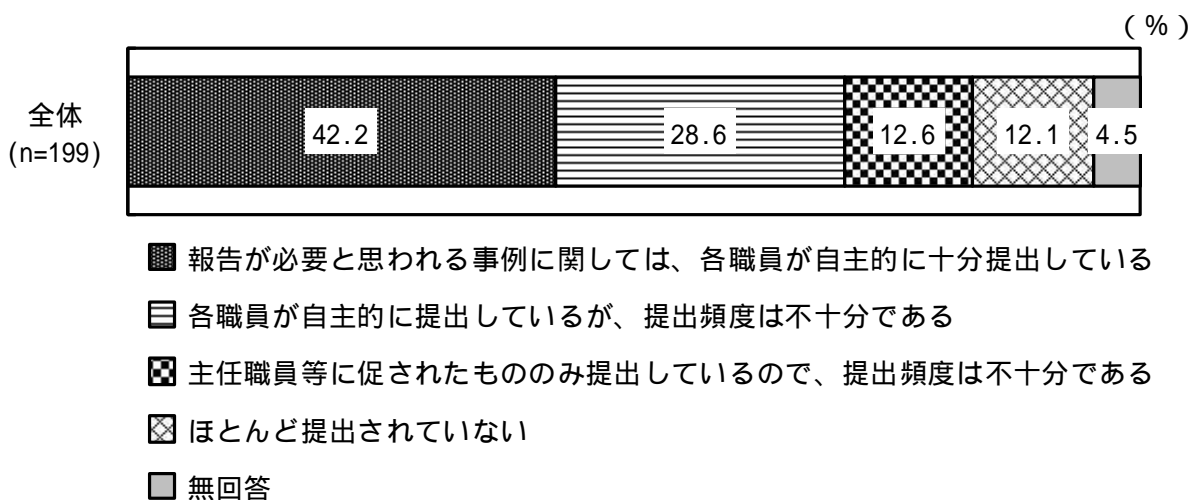
- ・「ある」が74.4%、「ない」が21.6%となっている。
- ・第三者評価を受審しているほうが「ある」(83.9%)が高くなっている。



		ある	ない	無回答
全 体	(n=199)	74.4%	21.6%	4.0%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	67.4%	27.9%	4.7%
	訪問看護 (n=17)	70.6%	29.4%	0.0%
	通所介護 (n=19)	73.7%	21.1%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	100.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	80.0%	20.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	88.9%	11.1%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	80.0%	20.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	100.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	71.4%	28.6%	0.0%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	68.6%	31.4%	0.0%
宛名以外サービス数	なし（無回答を含む） (n=98)	68.4%	27.6%	4.1%
	1サービス（計2） (n=43)	76.7%	16.3%	7.0%
	2サービス（計3） (n=22)	86.4%	13.6%	0.0%
	3サービス以上（計4以上） (n=36)	80.6%	16.7%	2.8%
第三者評価受審	ある (n=56)	83.9%	10.7%	5.4%
	ない (n=142)	70.4%	26.1%	3.5%

問40 貴事業所では、「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）」がどの程度提出されていると感じますか。（1つに）

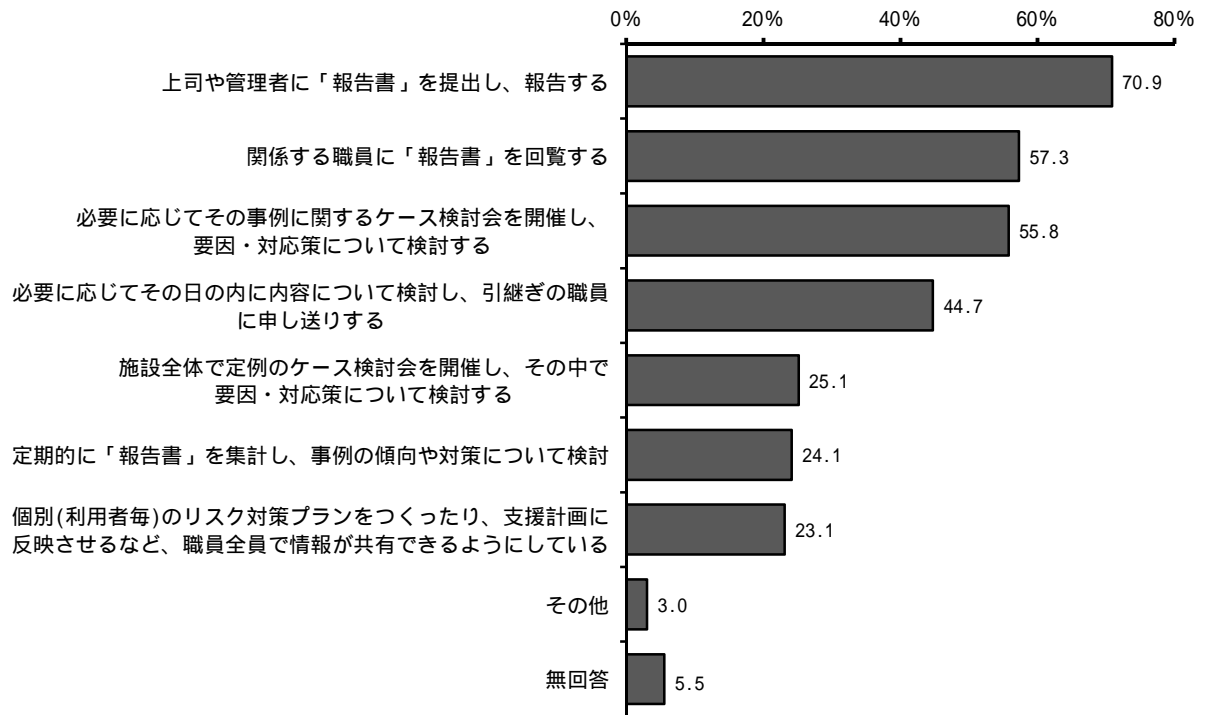
- ・「報告が必要と思われる事例に関しては、各職員が自主的に十分提出している。」(42.2%)が最も多く、次いで「各職員が自主的に提出しているが、提出頻度は不十分である」(28.6%)、「主任職員等に促されたもののみ提出しているため、提出頻度は不十分である」(12.6%)、「ほとんど提出されていない」(12.1%)となっている。
- ・第三者評価を受審しているほうが「十分提出している」(58.9%)が高くなっている。



		報告が必要と思われる事例に関しては、各職員が自主的に十分提出している	各職員が自主的に提出しているが、提出頻度は不十分である	主任職員等に促されたもののみ提出しているため、提出頻度は不十分である	ほとんど提出されていない	無回答
全 体	(n=199)	42.2%	28.6%	12.6%	12.1%	4.5%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	46.5%	25.6%	14.0%	14.0%	0.0%
	訪問看護 (n=17)	29.4%	47.1%	17.6%	5.9%	0.0%
	通所介護 (n=19)	63.2%	10.5%	15.8%	10.5%	0.0%
	通所リハビリテーション (n=6)	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	38.1%	28.6%	28.6%	0.0%	4.8%
居宅介護支援事業所 (n=35)	22.9%	25.7%	11.4%	37.1%	2.9%	
宛名以外サービス数	なし（無回答を含む） (n=98)	39.8%	25.5%	14.3%	14.3%	6.1%
	1サービス（計2） (n=43)	34.9%	37.2%	16.3%	11.6%	0.0%
	2サービス（計3） (n=22)	50.0%	22.7%	4.5%	9.1%	13.6%
	3サービス以上（計4以上） (n=36)	52.8%	30.6%	8.3%	8.3%	0.0%
第三者評価受審	ある (n=56)	58.9%	23.2%	7.1%	8.9%	1.8%
	ない (n=142)	35.2%	31.0%	14.8%	13.4%	5.6%

問41 報告のあがった「ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）」をどのように活用していますか。（いくつでも）

- ・「上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する」(70.9%)が最も多く、次いで「関係する職員に「報告書」を回覧する」(57.3%)、「必要に応じてその事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する」(55.8%)、「必要に応じてその日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする」(44.7%)と続いている。

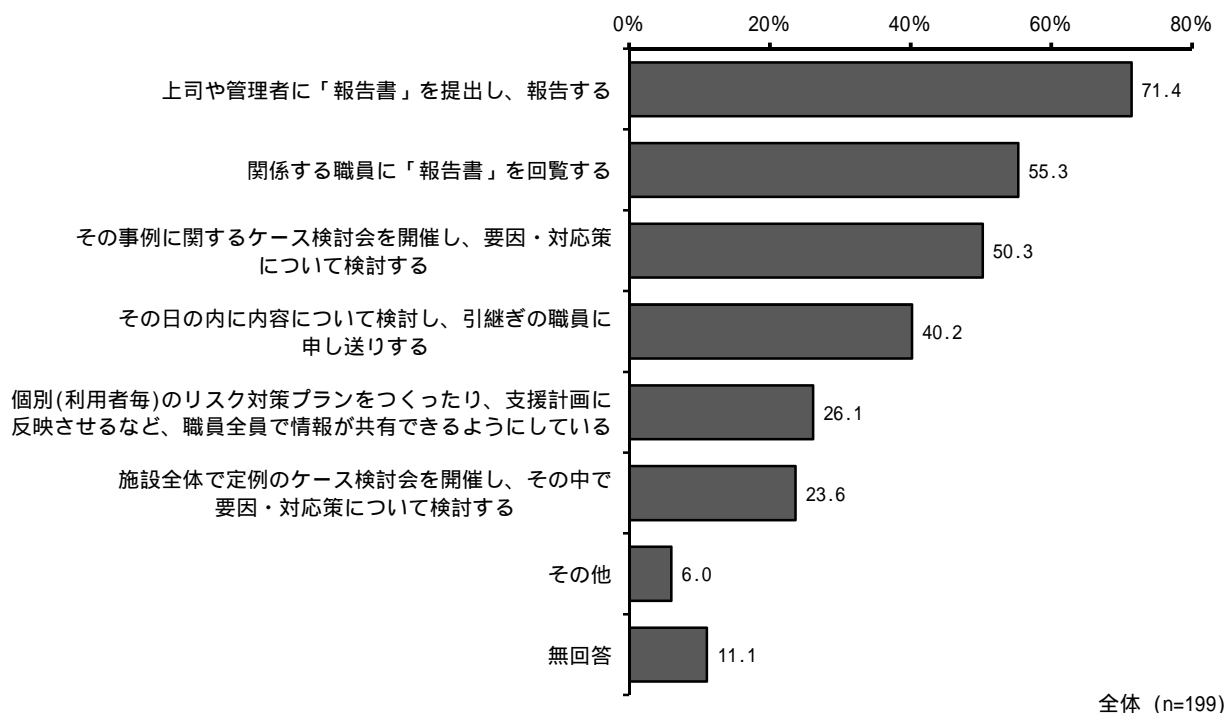


全体 (n=199)

	上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する	関係する職員に「報告書」を回覧する	必要に応じてその日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする	必要に応じてその事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する	施設全体で定例のケース検討会を開催し、その中で要因・対応策について検討する	個別(利用者毎)のリスク対策プランをつくらせたり、支援計画に反映させるなど、職員全員で情報が共有できるようにしている	定期的に「報告書」を集計し、事例の傾向や対策について検討	その他	無回答	
全体 (n=199)	70.9%	57.3%	44.7%	55.8%	25.1%	23.1%	24.1%	3.0%	5.5%	
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	67.4%	55.8%	34.9%	55.8%	23.3%	23.3%	16.3%	2.3%	2.3%
	訪問看護 (n=17)	82.4%	41.2%	35.3%	64.7%	11.8%	17.6%	11.8%	11.8%	5.9%
	通所介護 (n=19)	73.7%	47.4%	68.4%	52.6%	26.3%	26.3%	15.8%	0.0%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	83.3%	83.3%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	100.0%	60.0%	80.0%	100.0%	20.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	77.8%	77.8%	44.4%	55.6%	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	87.5%	75.0%	87.5%	87.5%	62.5%	62.5%	75.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	66.7%	71.4%	57.1%	71.4%	38.1%	38.1%	14.3%	0.0%	4.8%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	62.9%	31.4%	22.9%	37.1%	20.0%	5.7%	14.3%	5.7%	11.4%

問42 行政報告をした事故に関して、事業所内での情報共有や再発防止の取組をどのように行っていますか。(いくつでも)

- ・「上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する」(71.4%)が最も多く、次いで「関係する職員に「報告書」を回覧する」(55.3%)、「その事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する」(50.3%)、「その日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする」(40.2%)と続いている。



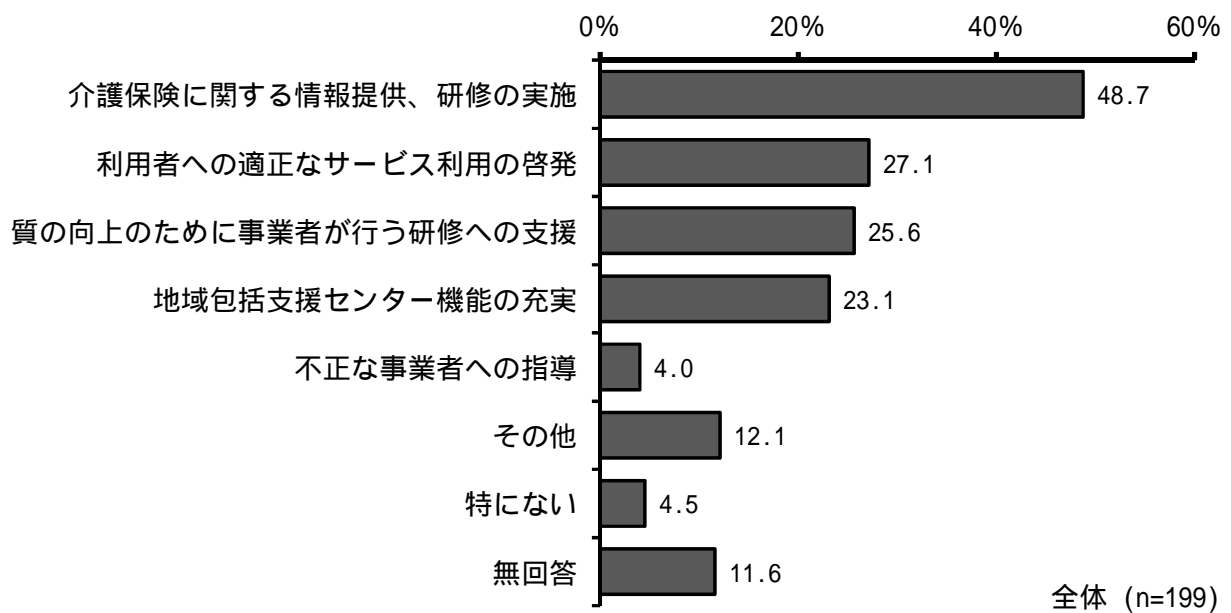
		上司や管理者に「報告書」を提出し、報告する	関係する職員に「報告書」を回覧する	その日の内に内容について検討し、引継ぎの職員に申し送りする	その事例に関するケース検討会を開催し、要因・対応策について検討する	施設全体で定例のケース検討会を開催し、その中で要因・対応策について検討する	個別(利用者毎)のリスク対策プランをつくらたり、支援計画に反映させるなど、職員全員で情報が共有できるようにしている	その他	無回答
全体 (n=199)		71.4%	55.3%	40.2%	50.3%	23.6%	26.1%	6.0%	11.1%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	81.4%	48.8%	41.9%	34.9%	23.3%	27.9%	4.7%	7.0%
	訪問看護 (n=17)	47.1%	35.3%	29.4%	47.1%	17.6%	11.8%	11.8%	23.5%
	通所介護 (n=19)	84.2%	68.4%	63.2%	42.1%	21.1%	31.6%	0.0%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	66.7%	66.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	短期入所生活介護 (n=5)	100.0%	80.0%	80.0%	80.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	100.0%	77.8%	33.3%	77.8%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%
	福祉用具 (n=5)	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%
宛名以外サービス数	地域密着型通所介護 (n=21)	71.4%	71.4%	47.6%	71.4%	33.3%	33.3%	0.0%	4.8%
	居宅介護支援事業所 (n=35)	48.6%	22.9%	17.1%	45.7%	14.3%	8.6%	14.3%	25.7%
	なし(無回答を含む) (n=98)	63.3%	54.1%	36.7%	43.9%	17.3%	21.4%	7.1%	13.3%
	1サービス(計2) (n=43)	81.4%	48.8%	39.5%	48.8%	30.2%	27.9%	4.7%	9.3%
	2サービス(計3) (n=22)	72.7%	59.1%	45.5%	59.1%	40.9%	27.3%	9.1%	13.6%
3サービス以上(計4以上) (n=36)	80.6%	63.9%	47.2%	63.9%	22.2%	36.1%	2.8%	5.6%	



## (11) 市への意見・要望について

### 問43 今後、保険者としての府中市に対し、事業者として望むことは何ですか。(2つまでに)

- ・「介護保険に関する情報提供、研修の実施」(48.7%)が最も多く、次いで「利用者への適正なサービス利用の啓発」(27.1%)、「質の向上のために事業者が行う研修への支援」(25.6%)、「地域包括支援センター機能の充実」(23.1%)と続いている。
- ・一方、「特にない」は4.5%となっている。
- ・「介護保険に関する情報提供、研修の実施」は、特に『地域密着型通所介護』(76.2%)、『通所介護』(57.9%)の割合が高くなっている。



		介護保険に関する情報提供	質の向上のために事業者が行う研修への支援	不正な事業者への指導	利用者への適正なサービス利用の啓発	地域包括支援センター機能の充実	その他	特にない	無回答
全体 (n=199)		48.7%	25.6%	4.0%	27.1%	23.1%	12.1%	4.5%	11.6%
宛名記載サービス (n=5)	訪問介護 (n=43)	51.2%	30.2%	4.7%	25.6%	25.6%	14.0%	2.3%	11.6%
	訪問看護 (n=17)	29.4%	29.4%	17.6%	23.5%	41.2%	11.8%	0.0%	11.8%
	通所介護 (n=19)	57.9%	42.1%	0.0%	26.3%	15.8%	10.5%	0.0%	5.3%
	通所リハビリテーション (n=6)	50.0%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%
	短期入所生活介護 (n=5)	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	特定施設入居者生活介護 (n=9)	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%
	福祉用具 (n=5)	40.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (n=8)	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護 (n=21)	76.2%	33.3%	0.0%	19.0%	28.6%	4.8%	0.0%	4.8%
居宅介護支援事業所 (n=35)	42.9%	8.6%	5.7%	34.3%	31.4%	11.4%	14.3%	8.6%	
宛名以外サービス数	なし(無回答を含む) (n=98)	48.0%	27.6%	4.1%	27.6%	19.4%	11.2%	4.1%	11.2%
	1サービス(計2) (n=43)	53.5%	27.9%	4.7%	32.6%	30.2%	9.3%	4.7%	7.0%
	2サービス(計3) (n=22)	45.5%	18.2%	9.1%	13.6%	13.6%	13.6%	0.0%	27.3%
	3サービス以上(計4以上) (n=36)	47.2%	22.2%	0.0%	27.8%	30.6%	16.7%	8.3%	8.3%

問44 最後に、介護保険制度をよりよい制度としていくためのご意見や医療と介護の連携についてのご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

自由回答形式で聞いたところ、55件の回答があった。以下、内訳を掲載する。

内容	件数
制度、サービス、事業について	21
医療と介護の連携について	11
情報共有について（市や他の事業所との連携を含む）	7
人材について（事業所運営を含む）	4
介護報酬について	2
地域特性について	2
災害について	2
利用者負担について	1
要介護認定について	1

## 4 - 2 調査結果から見た課題

### 介護人材の確保

- ・「福祉施設介護職員」「看護師・准看護師」「ホームヘルパー（訪問介護員）」の離職率が高い。（問3(1)）
- ・人材確保で困難な職種は、「介護福祉士」「看護師・准看護師」「ホームヘルパー（訪問介護員）」の割合が高い。（問8）
- ・離職理由は、「心身の不調、高齢」「収入が少ない」「いろいろな職場の経験希望」など、前回調査結果との傾向に変わりはない。（問3(2)）
- ・離職が出ないように工夫していることは「年次有給休暇等の取得促進」「定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい」「職場環境づくり」「時間外労働時間の削減」など、前回調査と同様な傾向であった。（問3(3)）
- ・処遇改善を行う上での課題は、「職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない」が最も多く41.7%で、特に、訪問介護事業所では62.8%と高くなっている。（問4）

個々の事業所や法人においては、職員が離職しないよう、職場の環境づくりや柔軟な勤務体制への取組や、事業所と市の連携によるキャリア支援などが求められている。

職員の処遇改善だけでなく新たな人材確保に向けての取組が求められている。

### 困難ケースへの対応力の向上

- ・困難ケースが「ある」割合は77.9%となっている。（問5）
- ・困難ケースの内容は、「ひとり暮らしで親族と連絡がとりにくいケース」（40.0%）が最も多く、次いで「病識がなくサービスの拒否があるケース」（38.7%）、「家族に障害や精神疾患があるケース」と「老老介護、認認介護などの世帯のケース」（ともに37.4%）と続いている。（問5-1）

家族がいないケース等の増加も想定されることから、対応・解決力を高めていくため、困難ケースに関する事例共有などを実施する必要がある。

### サービスの質の向上

- ・第三者評価を受診している割合は、全体では28.1%で、提供サービスの種類による差がみられる。（問14）
- ・ヒヤリハット報告書（インシデントレポート）の対応や、地域との関わりなど、第三者評価を受審している事業所のほうが取り組んでいる割合が高い。（問36、問38）

サービスの質の向上策の1つとして第三者評価受審の促進が必要である。

## 認知症患者への対応の充実

- ・認知症利用者で実際にあることとして、「本人の意思の確認がとれない」(51.8%)、「認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される」(48.2%)、「本人や家族が医療機関を受診しない」(41.7%)となっている。(問15)
- ・認知症患者支援でのかかりつけ医との連携については、「とれている・まあまあとれている」(49.8%)、「あまりとれていない・とれていない」(48.3%)で、状況が二分している。(問17)

今後増加すると推測される認知症患者への適切なサービス提供を行うために、かかりつけ医との連携が必要である。また、認知症の本人だけでなく、その家族も含めて支援する仕組みの充実が求められている。

## 災害対策

- ・災害時のマニュアルを作成している(「法人全体で共通」「部門ごとに作成」)割合は76.9%となっている。(問30)
- ・災害時のマニュアルに含まれる内容は、「職員の安否確認の方法」(92.6%)、「利用者の安否確認の方法」(81.8%)の割合が高い一方で、「地域住民の受け入れなど地域との連携に関すること」(36.9%)や「定期的なマニュアルの見直しに関する事項」(48.9%)の割合は低い。(問30-1)
- ・災害時に備えた地域との連携の取組について、最も多いもので「地域のまつりや行事に参加することにつながりをつくっている」が34.2%となっている。次いで、「事業所内の行事への参加を地域にPRしている」は18.6%となっている。(問33)
- ・災害発生時における事業所が抱える課題(自由回答方式)では、「利用者の安全確保(避難誘導、安否確認、家族との連絡)と発災後対応」「提供体制(スタッフの通勤・帰宅、利用者宅への移動など)」に関する回答が多くみられた。(問34)

近年、自然災害が多発しているなかで、介護サービス事業所における対外対策を強化するため、関係課と連携しながら、マニュアル作成の支援や地域との連携を促進していく必要がある。

## 感染症予防対策

- ・感染症対策のために事業所で取り組んでいること(自由回答方式)は、「研修・話し合い・委員会」や「日常の予防対策(手洗い・うがい・健康チェック)」が多くなっている。(問35)

新型コロナウイルス対策をはじめ、介護保険サービス利用者、職員ともに安全で安心して過ごせるサービス提供環境が求められている。

## 医療と介護の連携の推進

- ・医療と介護の連携に必要なことは、「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」(54.3%)が最も多く、次いで「在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットを作成する」(36.2%)、「関係者のためのインターネット上で連絡がとれる」(31.2%)と続いている。(問26)

医療と介護の関係者間で顔を合わせる機会を持ちながら、利用者を中心とした共通の目標のもと、お互いの機能の違いを生かしつつ、協働する仕組みを構築していくことが求められている。